

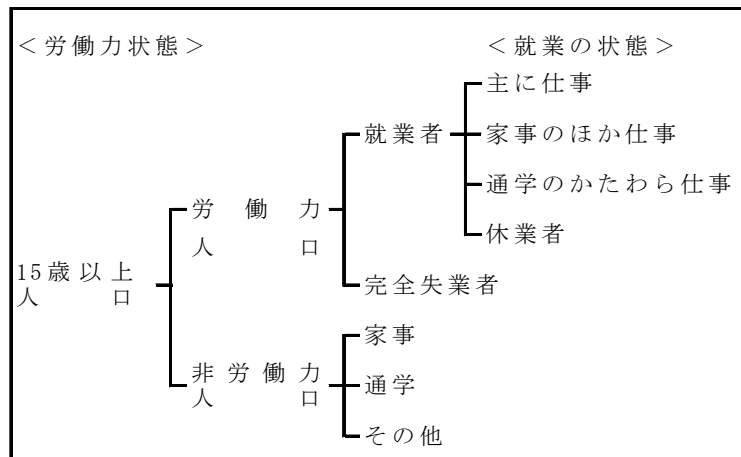
平成22年国勢調査 一産業等基本集計結果一

産業等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものです。この結果によって、地域の産業や雇用の状況等を把握することができます。

用語の解説

労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、産業等基本集計では、大分類について集計している。

第1次産業	{	A 農業，林業 B 漁業
第2次産業	{	C 鉱業，採石業，砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	{	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業，郵便業 I 卸売業，小売業 J 金融業，保険業 K 不動産業，物品賃貸業 L 学術研究，専門・技術サービス業 M 宿泊業，飲食サービス業 N 生活関連サービス業，娯楽業 O 教育，学習支援業 P 医療，福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの） S 公務（他に分類されるものを除く） T 分類不能の産業

結果の概要

I 労働力状態

- ・平成22年国勢調査時の神戸市の労働力人口は715,817人（男性408,074人，女性307,743人）。前回の平成17年調査と比べ，男性は減少したのに対し，女性は増加した。
- ・労働力率※は57.7%（男性71.2%，女性46.1%）であり，男性は低下傾向，女性は上昇傾向にある。
- ・女性の労働力状態を年齢階級別にみると，子育て等で一時非労働力化する人の割合が減少し，グラフの「M字型」が緩くなってきている。
- ・区別の労働力状態をみると，労働力人口が最も多いのは西区の116,022人，労働力率が最も高いのは中央区の61.4%である。
- ・20大都市平均と比較すると，神戸市の労働力率は男女ともに低くなっている。

II 従業上の地位

- ・「雇用者」（役員を含まない）を男女別にみると，男性は「正規の職員・従業員」が231,826人（男性雇用者総数の80.4%）と最も多い。一方，女性は「パート・アルバイト・その他」が127,651人（女性雇用者総数の52.3%）で最も多い。

III 産業

- ・産業3部門別就業者割合の推移をみると，第3次産業が拡大を続けている。
- ・「医療・福祉」の就業者割合が1.5ポイント増と最も拡大した。一方で，「卸売業，小売業」の割合が1.6ポイント減と最も縮小した。
- ・「運輸業，郵便業」の就業者割合は20大都市中で最も高い。

IV 教育

- ・卒業者を最終卒業学校の種類別にみると，男女ともに「短大・高専」，「大学・大学院」の割合が調査ごとに拡大しており高学歴化が進んでいる。

V 夫婦の労働力状態

- ・夫婦のいる一般世帯の中で，夫婦ともに就業している世帯の割合が拡大している。

VI 外国人の労働力状態

- ・外国人就業者は，神戸市の就業者全体の2.1%である。
- ・外国人就業者を産業別にみると，神戸市は全国に比べ「製造業」の割合が低く，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」の割合が高い。

※ 労働力率の算出方法について

労働力の状態をよりの確に表すため，労働力状態「不詳」を除いた労働力状態が明らかなもの的人口から「労働力率」を算出している。

<算出方法>

$$\text{労働力率} = \text{「労働力人口」} \div \text{「15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）」} \times 100$$

また，報告書のその他の箇所の割合に関しても，特に注記のない限り，分母から「不詳」を除いて算出しており，過去の割合も同様の方法で再計算している。

I 労働力状態

1 概況

労働力人口は715,817人、労働力率は57.7%

平成22年国勢調査では、平成22年9月24日から30日までの1週間の労働力の状態を調査している。

この結果によると、神戸市の15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。以下同じ。）は前回17年調査に比べ26,565人（増加率△2.1%）減少し、1,240,387人となった。そのうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は715,817人で、17年調査に比べ8,684人（同△1.2%）減少した。労働力人口を男女別にみると、男性は408,074人、女性は307,743人で、17年調査に比べ男性は13,271人（同△3.1%）減少し、女性は4,587人（同1.5%）増加した。

労働力人口の内訳をみると、就業者は665,482人で、17年調査から1,819人（同△0.3%）減少した。さらに、完全失業者（仕事を探していた人）は50,335人で、17年調査から6,865人（同△12.0%）減少した。

非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は524,570人で、17年調査から17,881人（同△3.3%）減少した。非労働力人口が15歳以上人口に占める割合は、男性が28.8%であるのに対し、女性は53.9%と半分以上を占めている。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は57.7%で、17年調査の57.2%より0.5ポイント上昇した。男女別にみると、男性が71.2%で17年調査と比べ1.0ポイント低下、女性は46.1%で17年調査と比べ1.8ポイント上昇した。

表1 神戸市 15歳以上人口の労働力状態（平成17年、22年）

男女別 労働力状態	15歳以上人口		割合(%)		増加数 17~22年	増加率(%) 17~22年	(参考)全国		
	17年	22年	17年	22年			割合(%)		増加率(%) 17~22年
					17年	22年			
総数	1,320,943	1,335,177			14,234	1.1			0.5
不詳	53,991	94,790							
(労働力状態「不詳」を除く)	1,266,952	1,240,387	100.0	100.0	△ 26,565	△ 2.1	100.0	100.0	△ 2.2
労働力人口	724,501	715,817	57.2	57.7	△ 8,684	△ 1.2	61.5	61.2	△ 2.6
就業者	667,301	665,482	52.7	53.7	△ 1,819	△ 0.3	57.8	57.3	△ 3.1
完全失業者	57,200	50,335	4.5	4.1	△ 6,865	△ 12.0	3.7	3.9	5.0
非労働力人口	542,451	524,570	42.8	42.3	△ 17,881	△ 3.3	38.5	38.8	△ 1.5
男	619,602	623,126			3,524	0.6			0.1
不詳	35,849	49,922							
(労働力状態「不詳」を除く)	583,753	573,204	100.0	100.0	△ 10,549	△ 1.8	100.0	100.0	△ 1.9
労働力人口	421,345	408,074	72.2	71.2	△ 13,271	△ 3.1	75.3	73.8	△ 3.8
就業者	384,412	375,343	65.9	65.5	△ 9,069	△ 2.4	70.3	68.3	△ 4.6
完全失業者	36,933	32,731	6.3	5.7	△ 4,202	△ 11.4	5.0	5.5	7.1
非労働力人口	162,408	165,130	27.8	28.8	2,722	1.7	24.7	26.2	4.1
女	701,341	712,051			10,710	1.5			0.8
不詳	18,142	44,868							
(労働力状態「不詳」を除く)	683,199	667,183	100.0	100.0	△ 16,016	△ 2.3	100.0	100.0	△ 2.5
労働力人口	303,156	307,743	44.4	46.1	4,587	1.5	48.8	49.6	△ 0.9
就業者	282,889	290,139	41.4	43.5	7,250	2.6	46.4	47.1	△ 1.0
完全失業者	20,267	17,604	3.0	2.6	△ 2,663	△ 13.1	2.4	2.5	1.0
非労働力人口	380,043	359,440	55.6	53.9	△ 20,603	△ 5.4	51.2	50.4	△ 4.1

2 推移

増加が続く女性の労働力人口

労働力人口の推移をみると、戦後、高度成長期にあたる昭和30年から45年まで、労働力人口は順調に増加し、増加率も人口総数、15歳以上人口総数を上回る高い伸びを示していた。昭和50年には、第1次オイルショックに伴う労働力需要の減少により、労働力人口は伸び悩み、昭和55年には戦後初めての減少となった。続く昭和60年、平成2年は再び増加に転じたが、平成7年は阪神・淡路大震災によりマイナスとなった。その後、平成12年、17年と増加したものの、総人口、15歳以上人口を下回る低い増加率となっている。さらに、平成22年はマイナスとなった。

労働力人口の増加率の推移を男女別にみると、男性は平成7年以降減少傾向であるのに対して、女性は一貫して増加を続けており、女性の労働市場への参入が進んでいることが分かる。

図1 労働力人口の推移(昭和30年～平成22年)

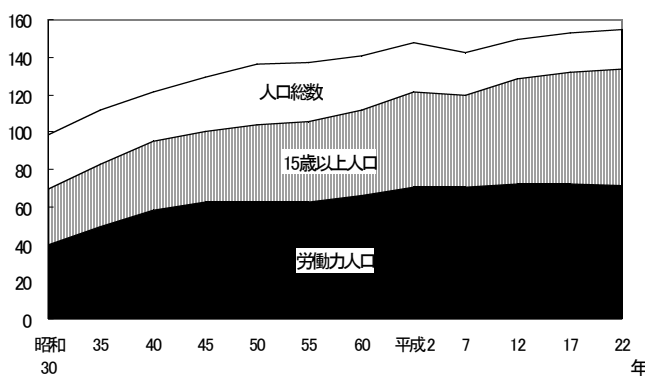


図2 男女別労働力人口の増加率の推移(昭和35年～平成22年)

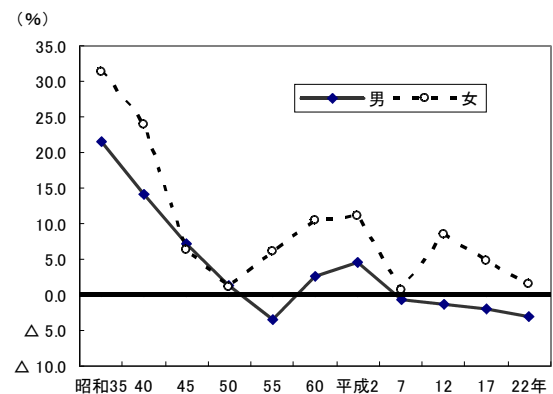


表2 男女別労働力人口の推移(昭和30年～平成22年)

年次	人口総数			15歳以上人口 ¹⁾			労働力人口		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数									
昭和30年	981,318	484,604	496,714	694,848	338,508	356,340	398,370	281,635	116,735
35年	1,113,977	550,321	563,656	830,179	404,843	425,336	495,480	342,265	153,215
40年	1,216,666	601,846	614,820	945,145	463,289	481,856	580,229	390,392	189,837
45年	1,288,937	636,846	652,091	1,002,649	489,993	512,656	620,057	418,323	201,734
50年	1,360,605	667,893	692,712	1,040,712	503,243	537,469	627,447	423,594	203,853
55年	1,367,390	665,029	702,361	1,054,347	503,197	551,150	625,331	408,930	216,401
60年	1,410,834	681,810	729,024	1,120,390	532,813	587,577	658,182	419,262	238,920
平成2年	1,477,410	712,594	764,816	1,209,710	574,032	635,678	703,918	438,396	265,522
7年	1,423,792	683,228	740,564	1,199,199	567,998	631,201	702,563	435,512	267,051
12年	1,493,398	713,684	779,714	1,285,440	607,053	678,387	719,002	429,590	289,412
17年	1,525,393	724,427	800,966	1,320,943	619,602	701,341	724,501	421,345	303,156
22年	1,544,200	731,114	813,086	1,335,177	623,126	712,051	715,817	408,074	307,743
増加率(%)									
昭和35年	13.5	13.6	13.5	19.5	19.6	19.4	24.4	21.5	31.3
40年	9.2	9.4	9.1	13.8	14.4	13.3	17.1	14.1	23.9
45年	5.9	5.8	6.1	6.1	5.8	6.4	6.9	7.2	6.3
50年	5.6	4.9	6.2	3.8	2.7	4.8	1.2	1.3	1.1
55年	0.5	△0.4	1.4	1.3	△0.0	2.5	△0.3	△3.5	6.2
60年	3.2	2.5	3.8	6.3	5.9	6.6	5.3	2.5	10.4
平成2年	4.7	4.5	4.9	8.0	7.7	8.2	6.9	4.6	11.1
7年	△3.6	△4.1	△3.2	△0.9	△1.1	△0.7	△0.2	△0.7	0.6
12年	4.9	4.5	5.3	7.2	6.9	7.5	2.3	△1.4	8.4
17年	2.1	1.5	2.7	2.8	2.1	3.4	0.8	△1.9	4.7
22年	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6	1.5	△1.2	△3.1	1.5

1) 労働力状態「不詳」を含む。

3 男女別、年齢別労働力状態

男女別、年齢階級別労働力人口－男性、女性ともに「35～39歳」が最も多い－

平成22年の労働力人口を男女別、年齢階級別にみると、男性は「35～39歳」が50,525人と最も多く、女性も同様に「35～39歳」が36,002人で最も多くなっている。この年齢層は第2次ベビーブーム期（昭和46～49年）に誕生した世代にあたる。

労働力人口の各年齢階級別割合の推移をみると、65歳以上の占める割合が調査ごとに上昇していることがわかる。（次ページ 表4参照）

表3 年齢（5歳階級）、男女別労働力人口の推移（平成2年～22年）

年 齢	男					女				
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年	7年	12年	17年	22年
	労働力人口									
総 数	438,396	435,512	429,590	421,345	408,074	265,522	267,051	289,412	303,156	307,743
15～19歳	11,476	8,372	6,725	6,584	5,331	9,739	7,165	6,389	6,627	5,418
20～24	38,041	40,219	32,529	27,848	24,244	40,415	42,201	36,489	30,916	26,646
25～29	44,312	44,405	50,075	39,590	34,458	28,368	31,951	40,112	36,215	32,440
30～34	42,324	42,471	45,405	50,605	40,492	18,816	21,145	26,870	34,476	31,310
35～39	49,068	41,773	42,874	45,604	50,525	24,393	21,229	25,291	30,293	36,002
40～44	61,772	47,944	41,655	42,833	45,069	36,459	27,957	27,570	31,656	34,361
45～49	52,885	59,669	46,801	40,403	41,613	33,801	36,674	31,341	31,113	33,909
50～54	45,400	49,755	57,327	44,992	38,748	27,137	30,159	36,766	31,364	30,655
55～59	42,876	41,551	46,890	54,515	42,805	21,768	21,992	27,365	33,459	28,412
60～64	27,802	31,676	29,589	35,502	44,454	12,643	14,005	15,735	18,931	25,472
65～69	12,471	16,966	17,294	17,875	22,935	6,586	7,184	8,508	9,618	12,531
70～74	5,476	6,562	7,864	9,017	9,845	3,106	3,258	4,093	4,849	5,787
75歳以上	4,493	4,149	4,562	5,977	7,555	2,291	2,131	2,883	3,639	4,800
	うち就業者									
総 数	420,205	405,361	400,360	384,412	375,343	256,236	248,902	272,797	282,889	290,139
15～19歳	10,072	7,074	5,716	5,431	4,623	8,950	6,325	5,678	5,740	4,889
20～24	35,852	36,174	28,766	23,672	21,558	38,420	38,483	33,424	27,742	24,552
25～29	42,791	41,467	46,075	35,227	31,072	26,782	29,154	36,770	32,851	29,934
30～34	41,168	40,234	42,729	46,347	37,367	18,062	19,421	24,832	31,553	29,093
35～39	47,841	39,989	40,911	42,338	47,071	23,642	20,005	23,890	28,098	33,707
40～44	60,330	46,010	40,045	40,217	42,148	35,602	26,652	26,417	29,966	32,480
45～49	51,770	57,043	44,675	37,968	39,026	33,077	34,895	30,194	29,742	32,273
50～54	44,206	47,479	54,650	42,019	36,251	26,564	28,581	35,395	29,989	29,348
55～59	41,102	38,890	44,139	50,266	39,697	21,173	20,538	26,315	31,847	27,212
60～64	24,307	26,279	25,485	31,226	39,861	12,252	12,809	14,883	17,885	24,269
65～69	11,381	14,879	15,541	15,791	20,541	6,435	6,824	8,223	9,238	12,079
70～74	5,096	5,985	7,293	8,284	8,993	3,041	3,151	3,997	4,695	5,619
75歳以上	4,289	3,858	4,335	5,626	7,135	2,236	2,064	2,779	3,543	4,684
	うち完全失業者									
総 数	18,191	30,151	29,230	36,933	32,731	9,286	18,149	16,615	20,267	17,604
15～19歳	1,404	1,298	1,009	1,153	708	789	840	711	887	529
20～24	2,189	4,045	3,763	4,176	2,686	1,995	3,718	3,065	3,174	2,094
25～29	1,521	2,938	4,000	4,363	3,386	1,586	2,797	3,342	3,364	2,506
30～34	1,156	2,237	2,676	4,258	3,125	754	1,724	2,038	2,923	2,217
35～39	1,227	1,784	1,963	3,266	3,454	751	1,224	1,401	2,195	2,295
40～44	1,442	1,934	1,610	2,616	2,921	857	1,305	1,153	1,690	1,881
45～49	1,115	2,626	2,126	2,435	2,587	724	1,779	1,147	1,371	1,636
50～54	1,194	2,276	2,677	2,973	2,497	573	1,578	1,371	1,375	1,307
55～59	1,774	2,661	2,751	4,249	3,108	595	1,454	1,050	1,612	1,200
60～64	3,495	5,397	4,104	4,276	4,593	391	1,196	852	1,046	1,203
65～69	1,090	2,087	1,753	2,084	2,394	151	360	285	380	452
70～74	380	577	571	733	852	65	107	96	154	168
75歳以上	204	291	227	351	420	55	67	104	96	116

表4 男女別労働力人口の年齢階級別割合の推移（平成2年～22年）

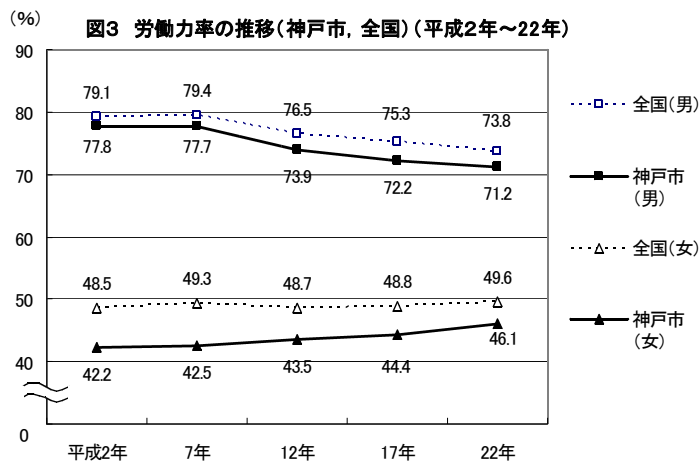
年 齢	男					女				
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年	7年	12年	17年	22年
	労働力人口の年齢階級別割合 (%)									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	2.6	1.9	1.6	1.6	1.3	3.7	2.7	2.2	2.2	1.8
20～24	8.7	9.2	7.6	6.6	5.9	15.2	15.8	12.6	10.2	8.7
25～29	10.1	10.2	11.7	9.4	8.4	10.7	12.0	13.9	11.9	10.5
30～34	9.7	9.8	10.6	12.0	9.9	7.1	7.9	9.3	11.4	10.2
35～39	11.2	9.6	10.0	10.8	12.4	9.2	7.9	8.7	10.0	11.7
40～44	14.1	11.0	9.7	10.2	11.0	13.7	10.5	9.5	10.4	11.2
45～49	12.1	13.7	10.9	9.6	10.2	12.7	13.7	10.8	10.3	11.0
50～54	10.4	11.4	13.3	10.7	9.5	10.2	11.3	12.7	10.3	10.0
55～59	9.8	9.5	10.9	12.9	10.5	8.2	8.2	9.5	11.0	9.2
60～64	6.3	7.3	6.9	8.4	10.9	4.8	5.2	5.4	6.2	8.3
65～69	2.8	3.9	4.0	4.2	5.6	2.5	2.7	2.9	3.2	4.1
70～74	1.2	1.5	1.8	2.1	2.4	1.2	1.2	1.4	1.6	1.9
75歳以上	1.0	1.0	1.1	1.4	1.9	0.9	0.8	1.0	1.2	1.6
(再掲)65歳以上	5.1	6.4	6.9	7.8	9.9	4.5	4.7	5.4	6.0	7.5

男女別労働力率—男性は低下，女性は上昇—

平成2年以降の労働力率を男女別にみると，男性は調査ごとに一貫して低下しており，平成22年調査では，前回調査に比べ1.0ポイント低下している。全国値は，平成7年に一旦上昇しているが，長期的には神戸市と同様に低下傾向である。

一方，女性は緩やかな上昇を続けており，平成22年調査では前回調査よりも1.8ポイント上昇した。また，全国値は平成7年をピークに低下していたが，今回調査は前回より0.8ポイント上昇した。

神戸市は，男女ともに全国値より低い値で推移しているが，女性は全国値との差が縮小してきている。



年齢階級別労働力率—女性の25～59歳は上昇傾向

労働力率を年齢階級別，男女別にみると，男性は「25～29歳」で94.3%となった後，上昇を続け「35～39歳」でピークの97.4%となり，「55～59歳」までは90%台の高水準で推移する。そして，雇用の多くが定年退職を迎える「60～64歳」で79.4%に下降し，「65～69歳」で50.5%とさらに低下する。

女性は，「25～29歳」の78.3%と「45～49歳」の71.2%を頂点とし，「35～39歳」の63.2%を谷とするM字型のグラフとなっている。これは，学業を終え，労働市場に参入するものの，結婚，出産，育児のために一時非労働力化し，子供が成長するとともに再び労働市場に参入するという女性のライフステージを反映したものである。

労働力率を20年前の平成2年と比較すると，男性は「20～24歳」で6.6ポイント低くなっているのははじめ，ほとんどの年齢階級で低下しているが，「60～64歳」の階級では6.3ポイント上昇している。

一方、女性はほとんどの階級で上昇し、特に「30～34歳」が25.9ポイント、「25～29歳」は21.3ポイント、35～64歳までの各年齢階級も10ポイント以上上昇し、M字型のグラフが緩くなってきている。これは、未婚率の上昇や結婚、出産後も仕事を続ける人が増加していることによると考えられる。また、M字型グラフの山・谷とも5歳ずつ遅くなっており、結婚、出産年齢の変化などの影響がうかがえる。

図4 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成2年、12年、22年）

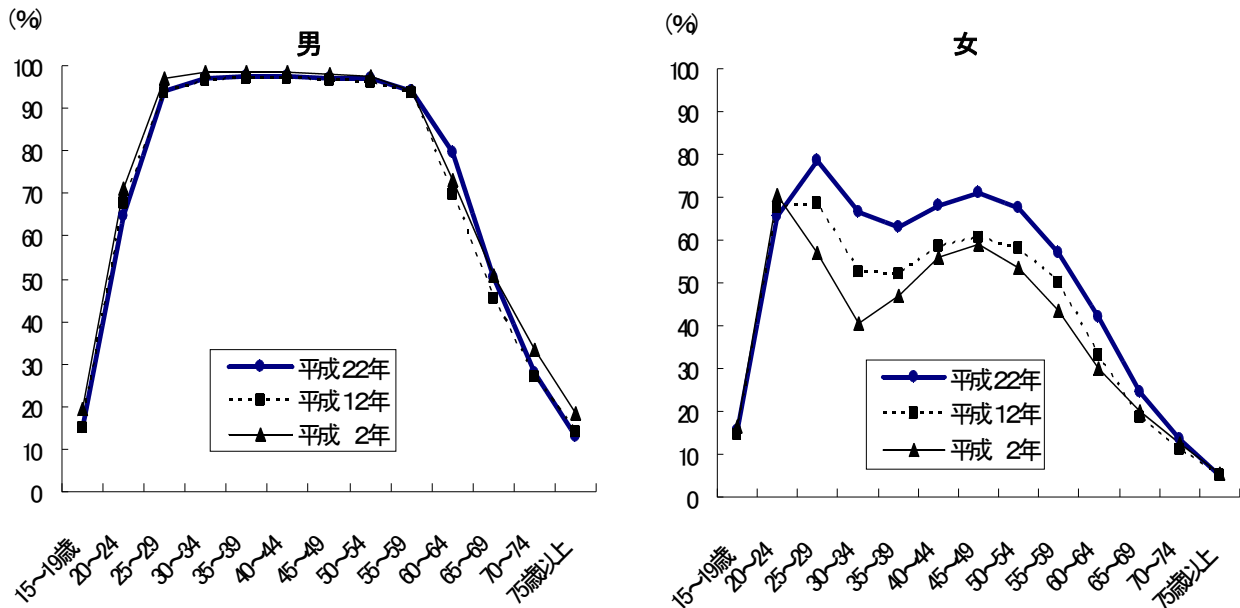


表5 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（平成2年～22年）

年 齢	男					女				
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年	7年	12年	17年	22年
	労働力率 (%)									
総 数	77.8	77.7	73.9	72.2	71.2	42.2	42.5	43.5	44.4	46.1
15～19歳	19.2	17.3	15.0	16.8	14.9	16.3	14.6	14.4	17.2	15.4
20～24歳	71.2	71.2	67.7	66.2	64.6	70.6	69.5	67.6	66.8	65.7
25～29歳	97.0	96.1	93.8	93.7	94.3	57.1	63.8	68.5	73.8	78.3
30～34歳	98.4	98.1	96.4	96.6	97.2	40.4	44.5	52.3	58.7	66.3
35～39歳	98.6	98.5	97.0	97.2	97.4	46.9	46.1	51.8	57.8	63.2
40～44歳	98.4	98.4	97.2	97.5	97.3	55.9	54.3	58.3	64.0	68.0
45～49歳	98.1	98.1	96.7	97.3	97.0	59.2	58.3	60.4	66.2	71.2
50～54歳	97.3	97.5	95.8	96.3	96.8	53.7	55.9	58.0	60.9	67.7
55～59歳	94.1	95.2	93.4	94.1	94.1	43.7	46.3	50.0	53.0	57.2
60～64歳	73.1	77.1	69.7	72.8	79.4	30.2	30.4	32.8	34.7	41.9
65～69歳	50.6	51.0	45.1	44.4	50.5	20.0	19.0	18.6	20.3	24.5
70～74歳	33.1	31.8	26.9	25.6	27.6	12.4	11.3	11.1	10.9	13.3
75歳以上	18.5	16.6	14.1	12.8	13.0	5.5	4.7	4.8	4.5	4.9

4 配偶関係別労働力状態

配偶関係によって異なる女性の労働力率

女性の年齢5歳階級別労働力率を配偶関係別にみると、「未婚」は「25～29歳」で92.3%とピークを迎えたのち、加齢とともに緩やかに低下するが、「総数」に見られるようなM字型の落ち込みはみることができない。「死別・離別」も「未婚」同様M字型の落ち込みはなく、25～54歳までの各年齢階級で80%台の高い水準である。「有配偶」はM字の前半のピークである「25～29歳」で49.5%と「未婚」の半分程度にとどまっているが、後半のピークである「45～49歳」では65.6%と高くなっており、育児等で一段落した女性が再び労働市場に参入するという動きがうかがえる。

一方、男性では、このような配偶関係による労働力率の違いはほとんど見られない。

図5 女性の配偶関係、年齢(5歳階級)別労働力率(平成22年)

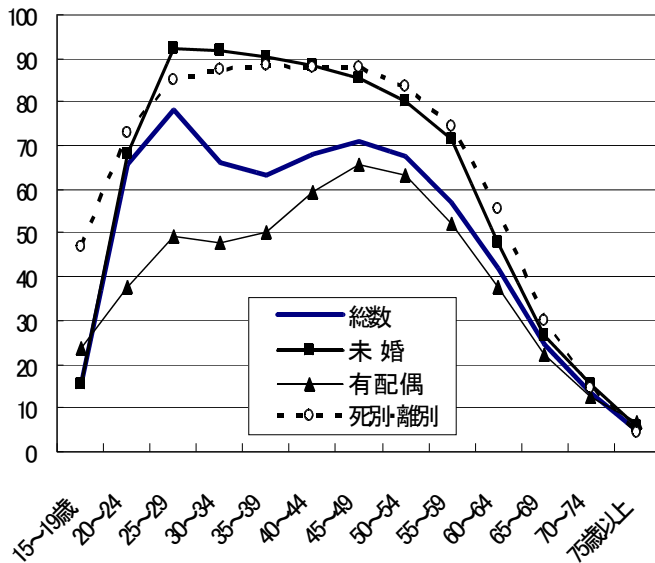


表6 女性の配偶関係、年齢(5歳階級)別労働力率(平成22年)

年齢	総数 ¹⁾	未婚	有配偶	死別・離別
総数	46.1	63.9	43.3	31.2
15～19歳	15.4	15.4	23.8	46.7
20～24	65.7	67.9	37.6	73.1
25～29	78.3	92.3	49.5	84.9
30～34	66.3	91.8	47.6	87.2
35～39	63.2	90.3	50.1	88.6
40～44	68.0	88.6	59.3	87.8
45～49	71.2	85.6	65.6	87.9
50～54	67.7	80.2	63.2	83.6
55～59	57.2	71.5	52.2	74.4
60～64	41.9	48.0	37.6	55.7
65～69	24.5	26.6	22.2	29.9
70～74	13.3	15.7	12.4	14.5
75歳以上	4.9	5.9	6.6	4.2

1) 配偶関係「不詳」を含む。

表7 女性の配偶関係、年齢(5歳階級)別労働力人口(平成22年)

年齢	15歳以上人口総数					うち労働力状態不詳を除く					労働力人口				
	総数 ¹⁾	未婚	有配偶	死別	離別	総数 ¹⁾	未婚	有配偶	死別	離別	総数 ¹⁾	未婚	有配偶	死別	離別
総数	712,051	183,504	373,337	92,909	45,653	667,183	171,422	356,249	88,428	42,893	307,743	109,579	154,310	12,826	28,119
15～19歳	36,167	35,660	206	3	13	35,070	34,660	193	3	12	5,418	5,338	46	1	6
20～24	43,295	39,096	2,988	28	286	40,564	37,172	2,687	22	253	26,646	25,238	1,011	8	193
25～29	45,511	29,051	14,370	50	940	41,416	26,864	13,323	30	865	32,440	24,789	6,591	22	738
30～34	51,338	19,405	28,746	97	2,038	47,220	17,840	27,064	80	1,914	31,310	16,386	12,893	55	1,684
35～39	61,545	15,858	40,225	229	3,982	56,966	14,437	38,190	205	3,728	36,002	13,038	19,122	151	3,334
40～44	54,708	10,911	37,240	428	4,907	50,554	9,824	35,421	389	4,591	34,361	8,703	21,000	275	4,096
45～49	50,974	7,642	36,256	795	5,223	47,604	6,908	34,740	736	4,903	33,909	5,911	22,780	583	4,374
50～54	47,889	5,099	35,623	1,405	4,871	45,260	4,632	34,432	1,344	4,570	30,655	3,713	21,776	1,011	3,931
55～59	52,278	4,367	39,044	2,823	5,084	49,641	3,949	37,879	2,663	4,789	28,412	2,822	19,784	1,677	3,868
60～64	64,045	4,841	45,969	6,040	5,964	60,811	4,431	44,446	5,704	5,628	25,472	2,127	16,710	2,734	3,573
65～69	54,522	3,458	35,951	9,429	4,447	51,200	3,165	34,314	8,869	4,163	12,531	841	7,606	2,363	1,537
70～74	46,680	2,564	26,729	13,028	3,105	43,558	2,355	25,281	12,222	2,918	5,787	369	3,138	1,675	513
75歳以上	103,099	5,552	29,990	58,554	4,793	97,319	5,185	28,279	56,161	4,559	4,800	304	1,853	2,271	272

1) 配偶関係「不詳」を含む。

5 就業の状態

就業者数，男性は減少，女性は増加

平成22年の15歳以上就業者数は665,482人で，17年調査と比べ1,819人（増加率△0.3%）減少した。

男女別にみると，男性は375,343人，女性は290,139人で，17年調査に比べて男性は9,069人（同△2.4%）減少したのに対し，女性は7,250人（同2.6%）増加した。

就業状態別にみると，「主に仕事」が540,818人（就業者全体に占める割合81.3%）で最も多く，「家事のほか仕事」が94,073人（同14.1%），「通学のかたわら仕事」が18,248人（同2.7%），休業者が12,343人（同1.9%）となっている。就業者総数に占める割合を男女別にみると，男性は「主に仕事」が94.4%で9割以上を占めているが，調査ごとにその割合は縮小している。一方，女性は「主に仕事」の割合がおよそ6割で，「家事のほか仕事」が3割を占めている。

図6 就業の状態，男女別15歳以上就業者数(平成22年)

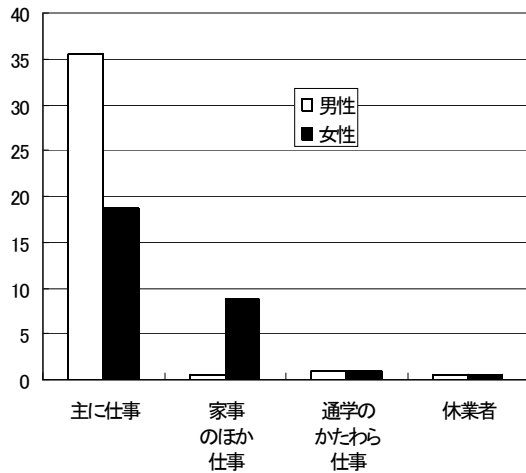


図7 就業の状態別15歳以上就業者割合(平成22年)

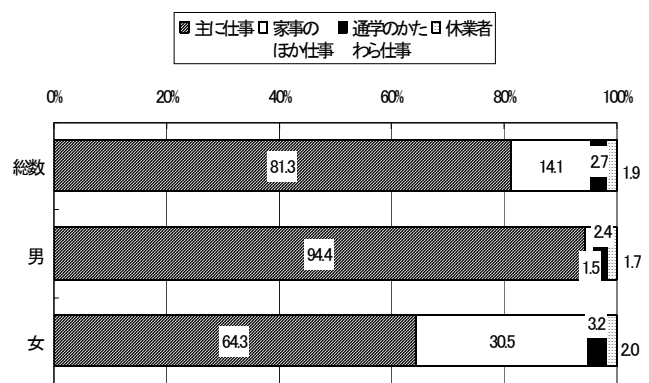


表8 就業の状態，男女別15歳以上就業者数の推移（平成2年～22年）

男女，年次	就業者数					割合 (%)				
	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者
総数										
平成2年	676,441	572,624	83,847	12,882	7,088	100.0	84.7	12.4	1.9	1.0
7年	654,263	546,565	84,948	14,486	8,264	100.0	83.5	13.0	2.2	1.3
12年	673,157	562,254	85,639	16,343	8,921	100.0	83.5	12.7	2.4	1.3
17年	667,301	540,711	97,106	18,059	11,425	100.0	81.0	14.6	2.7	1.7
22年	665,482	540,818	94,073	18,248	12,343	100.0	81.3	14.1	2.7	1.9
男										
平成2年	420,205	406,108	1,944	7,564	4,589	100.0	96.6	0.5	1.8	1.1
7年	405,361	390,035	2,636	7,517	5,173	100.0	96.2	0.7	1.9	1.3
12年	400,360	383,411	3,619	8,153	5,177	100.0	95.8	0.9	2.0	1.3
17年	384,412	363,983	4,788	9,191	6,450	100.0	94.7	1.2	2.4	1.7
22年	375,343	354,328	5,493	8,993	6,529	100.0	94.4	1.5	2.4	1.7
女										
平成2年	256,236	166,516	81,903	5,318	2,499	100.0	65.0	32.0	2.1	1.0
7年	248,902	156,530	82,312	6,969	3,091	100.0	62.9	33.1	2.8	1.2
12年	272,797	178,843	82,020	8,190	3,744	100.0	65.6	30.1	3.0	1.4
17年	282,889	176,728	92,318	8,868	4,975	100.0	62.5	32.6	3.1	1.8
22年	290,139	186,490	88,580	9,255	5,814	100.0	64.3	30.5	3.2	2.0

女性の出産と休業

女性の就業者に占める休業者の割合を年齢階級別にみると、「30～34歳」をピークに25歳から39歳ごろまでが高くなっている。これは、出産した女性が産前産後休暇、育児休業等を取得した影響と考えられる。また、平成22年の結果を育児・介護休業法施行前の平成2年調査及び改正法施行前の平成12年調査と比較してみると、調査を重ねるごとに結婚、出産・子育て期にあたる25～39歳までの各年齢階級で休業者割合が高くなっている。

ただし、この割合は就業者に占める休業者の割合であり、出産・子育てを機会に退職する女性はこの中には含まれないため、そのような女性がいることには注意が必要である。

図8 女性の年齢(5歳階級)別就業者に占める休業者割合

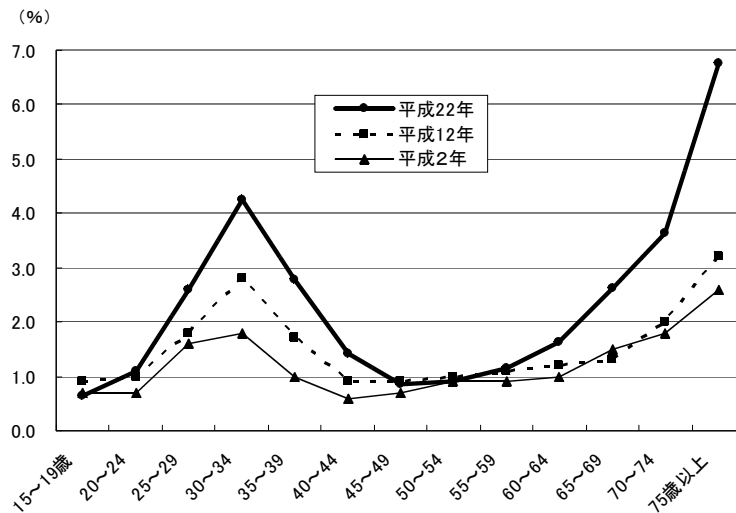


表9 女性就業者に占める休業者の割合の推移 (平成2年～22年)

年 齢	平成2年	7年	12年	17年	22年
総 数	1.0	1.2	1.4	1.8	2.0
15～19歳	0.7	0.7	0.9	1.1	0.7
20～24	0.7	0.7	1.0	1.2	1.1
25～29	1.6	1.6	1.8	2.0	2.6
30～34	1.8	2.5	2.8	3.3	4.3
35～39	1.0	1.2	1.7	2.2	2.8
40～44	0.6	0.8	0.9	1.3	1.4
45～49	0.7	1.0	0.9	1.0	0.9
50～54	0.9	1.0	1.0	1.3	0.9
55～59	0.9	1.2	1.1	1.4	1.2
60～64	1.0	1.7	1.2	1.4	1.6
65～69	1.5	2.1	1.3	2.3	2.6
70～74	1.8	2.7	2.0	2.7	3.6
75歳以上	2.6	4.1	3.2	5.6	6.7

6 区別労働力状態

労働力率は中央区が61.4%で最も高い

区別に労働力状態をみると、「労働力人口」は西区が116,022人で最も多く、北区が104,416人と続いている。一方、長田区が46,159人で最も少なくなっている。また、「非労働力人口」も西区が82,295人と最も多く、北区が80,169人と続き、兵庫区が35,634人で最も少ない。

労働力人口が15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める割合（労働力率）が最も高いのは、中央区で61.4%、次いで灘区59.3%、東灘区59.2%となっている。一方、労働力率が最も低いのは垂水区で55.5%、続いて長田区で55.5%である。

表10 区別 労働力状態別15歳以上人口（平成22年）

区	15歳以上 人口総数	15歳以上人口 (労働力状態 「不詳」を除く)	労働力人口							完全 失業者	非労働力 人口
			総 数 (労働力率)	就 業 者				休業者			
				総 数	主に仕事	家事の ほか 仕事	通学の かたわ ら仕事				
実 数											
全 市	1,335,177	1,240,387	715,817	665,482	540,818	94,073	18,248	12,343	50,335	524,570	
東灘区	179,754	167,603	99,257	92,982	75,876	12,551	3,016	1,539	6,275	68,346	
灘 区	115,527	106,288	63,076	58,865	47,131	7,744	2,825	1,165	4,211	43,212	
中央区	110,880	97,113	59,610	54,878	46,041	6,045	1,541	1,251	4,732	37,503	
兵庫区	95,137	86,657	51,023	46,102	38,299	5,901	842	1,060	4,921	35,634	
北 区	194,593	184,585	104,416	98,060	78,707	15,617	2,040	1,696	6,356	80,169	
長田区	90,294	83,129	46,159	41,466	33,935	5,935	716	880	4,693	36,970	
須磨区	146,606	137,323	76,658	71,215	57,675	10,438	1,894	1,208	5,443	60,665	
垂水区	191,114	179,372	99,596	92,536	75,260	13,285	2,183	1,808	7,060	79,776	
西区	211,272	198,317	116,022	109,378	87,894	16,557	3,191	1,736	6,644	82,295	
割 合 (%)											
全 市		100.0	57.7	53.7	43.6	7.6	1.5	1.0	4.1	42.3	
東灘区		100.0	59.2	55.5	45.3	7.5	1.8	0.9	3.7	40.8	
灘 区		100.0	59.3	55.4	44.3	7.3	2.7	1.1	4.0	40.7	
中央区		100.0	61.4	56.5	47.4	6.2	1.6	1.3	4.9	38.6	
兵庫区		100.0	58.9	53.2	44.2	6.8	1.0	1.2	5.7	41.1	
北 区		100.0	56.6	53.1	42.6	8.5	1.1	0.9	3.4	43.4	
長田区		100.0	55.5	49.9	40.8	7.1	0.9	1.1	5.6	44.5	
須磨区		100.0	55.8	51.9	42.0	7.6	1.4	0.9	4.0	44.2	
垂水区		100.0	55.5	51.6	42.0	7.4	1.2	1.0	3.9	44.5	
西区		100.0	58.5	55.2	44.3	8.3	1.6	0.9	3.4	41.5	

7 大都市の労働力状態

低い神戸市の労働力率

神戸市の労働力率を男女別、年齢階級別に、20大都市の平均値と比較してみる。

まず、男性の労働力率をみると、神戸市は71.2%であるのに対し、20大都市平均値は75.8%と4.6ポイント低くなっている。また、年齢階級別にみると、20～54歳の各年齢階級においてはそれほど大きな差はみられないが、神戸市の労働力率はほとんどの年齢階級で低くなっており、「15～19歳」の若年層と55歳以上の各年齢階級では、特に低くなっている。

次に、女性の労働力率をみると、神戸市は46.1%であるのに対して、20大都市平均値は51.4%と5.3ポイント低くなっており、男性よりも差が大きくなっている。また、年齢階級別にみても、神戸市の労働力率はすべての年齢階級で低くなっている。

そこで、女性の年齢階級別労働力率を詳しくみてみると、「20～24歳」では2.0ポイントの差があり、「25～29歳」では、2.3ポイントにまで拡大している。その後、女性の労働力率はM字型グラフの谷の部分へと進むが、神戸市は20大都市平均よりも落ち込みが大きく、谷である「35～39歳」では差が2.7ポイントにまで拡大する。M字型グラフは、そこから第二の山に向かうが、神戸市は20大都市平均に比べ、労働市場への再参入がわずかながら見られ、労働力率の差は第二の山である「45～49歳」で2.1ポイントに縮小している。その後は、男性と同様に年齢が上がるにつれて労働力率の差が拡大するという結果が得られる。

神戸市の若年層で労働力率が低い要因は、神戸市には教育機関が多く、学生が多いために非労働力化していると考えられる。

表11 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（神戸市、20大都市平均、全国）

年 齢	男			女		
	神戸市	20大都市平均	全国	神戸市	20大都市平均	全国
	労働力率 (%)					
総 数	71.2	75.8	73.8	46.1	51.4	49.6
15～19歳	14.9	15.6	15.5	15.4	16.4	15.4
20～24	64.6	64.7	70.6	65.7	67.7	70.4
25～29	94.3	94.6	95.6	78.3	80.6	78.7
30～34	97.2	97.3	97.5	66.3	69.7	69.4
35～39	97.4	97.7	97.7	63.2	65.9	68.0
40～44	97.3	97.6	97.5	68.0	69.6	72.5
45～49	97.0	97.4	97.3	71.2	73.3	75.8
50～54	96.8	96.8	96.7	67.7	71.0	73.2
55～59	94.1	94.8	94.4	57.2	63.1	63.9
60～64	79.4	82.1	80.1	41.9	49.0	47.5
65～69	50.5	57.4	54.1	24.5	31.5	29.2
70～74	27.6	36.0	34.5	13.3	18.5	17.7
75歳以上	13.0	18.5	17.5	4.9	7.4	6.7

図9 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（神戸市、20大都市平均、全国）

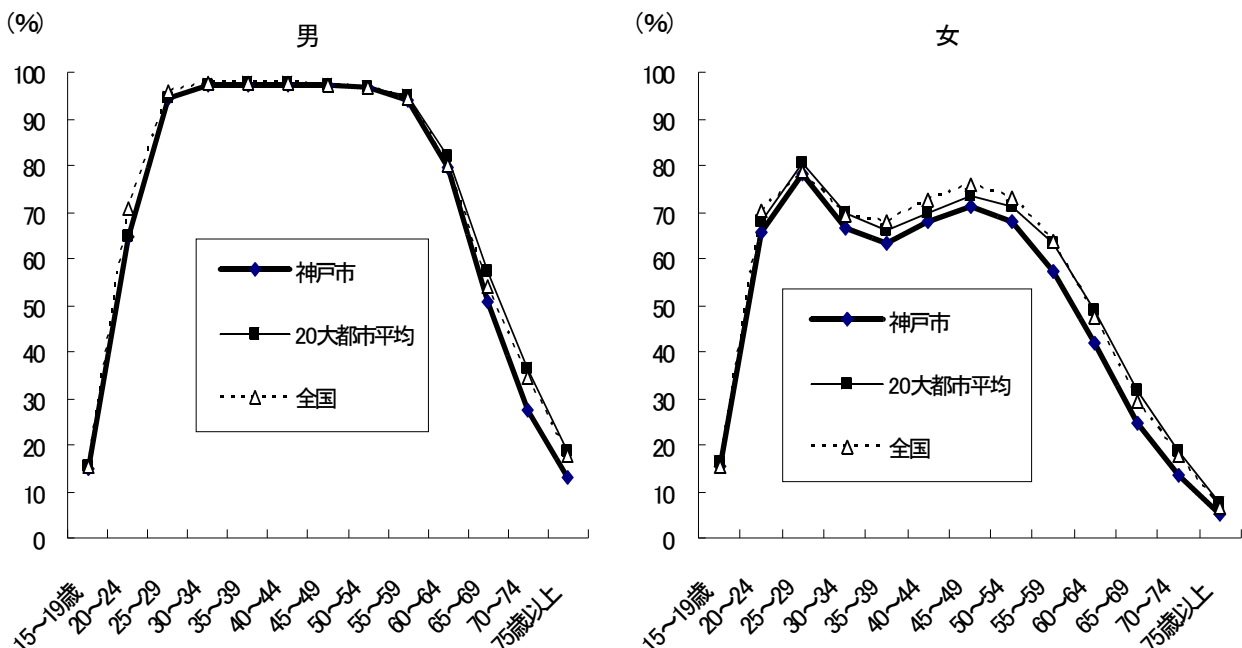


表12 大都市の労働力状態、男女別15歳以上人口

地域、 男女	15歳以上 人口総数	(労働力状態 「不詳」を除く) (a)	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) (b/a)
			総数 (b)	就業者	完全失業者		
総数							
神戸市	1,335,177	1,240,387	715,817	665,482	50,335	524,570	57.7
札幌市	1,684,109	1,565,532	932,871	861,037	71,834	632,661	59.6
仙台市	895,101	825,742	496,932	459,480	37,452	328,810	60.2
さいたま市	1,046,624	987,871	621,097	585,742	35,355	366,774	62.9
千葉市	805,346	737,145	458,125	430,838	27,287	279,020	62.1
東京都区部	7,833,783	6,587,656	4,365,163	4,111,983	253,180	2,222,493	66.3
川崎市	1,225,838	1,034,871	673,411	638,433	34,978	361,460	65.1
横浜市	3,176,601	2,885,826	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	62.5
相模原市	619,375	540,122	350,019	330,058	19,961	190,103	64.8
新潟市	703,682	673,453	410,348	387,416	22,932	263,105	60.9
静岡市	620,778	607,076	378,629	357,916	20,713	228,447	62.4
浜松市	680,560	671,163	425,434	399,573	25,861	245,729	63.4
名古屋市	1,935,856	1,787,877	1,154,741	1,087,196	67,545	633,136	64.6
京都市	1,265,247	1,171,213	727,184	680,855	46,329	444,029	62.1
大阪市	2,333,267	1,992,460	1,257,298	1,143,389	113,909	735,162	63.1
堺市	720,642	645,689	390,588	362,048	28,540	255,101	60.5
岡山市	601,248	597,529	363,150	332,578	30,572	234,379	60.8
広島市	987,128	934,862	590,733	557,475	33,258	344,129	63.2
北九州市	844,043	797,609	460,697	425,369	35,328	336,912	57.8
福岡市	1,251,969	1,119,118	716,707	663,826	52,881	402,411	64.0
(参考)							
兵庫県	4,796,928	4,529,512	2,663,902	2,489,617	174,285	1,865,610	58.8
全国	110,277,485	104,071,474	63,699,101	59,611,311	4,087,790	40,372,373	61.2
男							
神戸市	623,126	573,204	408,074	375,343	32,731	165,130	71.2
札幌市	779,927	721,032	523,737	479,784	43,953	197,295	72.6
仙台市	428,575	390,092	282,677	258,956	23,721	107,415	72.5
さいたま市	520,694	489,243	374,711	351,172	23,539	114,532	76.6
千葉市	397,805	362,411	271,307	253,015	18,292	91,104	74.9
東京都区部	3,838,856	3,188,358	2,502,509	2,341,048	161,461	685,849	78.5
川崎市	625,484	517,464	404,382	381,698	22,684	113,082	78.1
横浜市	1,583,778	1,418,473	1,081,378	1,015,632	65,746	337,095	76.2
相模原市	310,778	268,505	207,697	194,309	13,388	60,808	77.4
新潟市	334,590	318,211	228,464	213,762	14,702	89,747	71.8
静岡市	298,698	290,997	215,235	201,672	13,563	75,762	74.0
浜松市	334,690	329,226	248,644	231,099	17,545	80,582	75.5
名古屋市	947,816	872,238	675,306	631,094	44,212	196,932	77.4
京都市	593,106	548,735	404,730	374,889	29,841	144,005	73.8
大阪市	1,122,633	945,084	709,418	634,752	74,666	235,666	75.1
堺市	342,484	306,180	228,072	209,137	18,935	78,108	74.5
岡山市	284,613	282,826	207,149	186,610	20,539	75,677	73.2
広島市	469,992	443,564	336,171	315,031	21,140	107,393	75.8
北九州市	391,097	367,660	260,735	237,260	23,475	106,925	70.9
福岡市	583,363	517,825	392,363	360,260	32,103	125,462	75.8
(参考)							
兵庫県	2,266,454	2,127,812	1,543,788	1,427,596	116,192	584,024	72.6
全国	53,154,614	49,910,557	36,824,891	34,089,629	2,735,262	13,085,666	73.8
女							
神戸市	712,051	667,183	307,743	290,139	17,604	359,440	46.1
札幌市	904,182	844,500	409,134	381,253	27,881	435,366	48.4
仙台市	466,526	435,650	214,255	200,524	13,731	221,395	49.2
さいたま市	525,930	498,628	246,386	234,570	11,816	252,242	49.4
千葉市	407,541	374,734	186,818	177,823	8,995	187,916	49.9
東京都区部	3,994,927	3,399,298	1,862,654	1,770,935	91,719	1,536,644	54.8
川崎市	600,354	517,407	269,029	256,735	12,294	248,378	52.0
横浜市	1,592,823	1,467,353	721,735	687,742	33,993	745,618	49.2
相模原市	308,597	271,617	142,322	135,749	6,573	129,295	52.4
新潟市	369,092	355,242	181,884	173,654	8,230	173,358	51.2
静岡市	322,080	316,079	163,394	156,244	7,150	152,685	51.7
浜松市	345,870	341,937	176,790	168,474	8,316	165,147	51.7
名古屋市	988,040	915,639	479,435	456,102	23,333	436,204	52.4
京都市	672,141	622,478	322,454	305,966	16,488	300,024	51.8
大阪市	1,210,634	1,047,376	547,880	508,637	39,243	499,496	52.3
堺市	378,158	339,509	162,516	152,911	9,605	176,993	47.9
岡山市	316,635	314,703	156,001	145,968	10,033	158,702	49.6
広島市	517,136	491,298	254,562	242,444	12,118	236,736	51.8
北九州市	452,946	429,949	199,962	188,109	11,853	229,987	46.5
福岡市	668,606	601,293	324,344	303,566	20,778	276,949	53.9
(参考)							
兵庫県	2,530,474	2,401,700	1,120,114	1,062,021	58,093	1,281,586	46.6
全国	57,122,871	54,160,917	26,874,210	25,521,682	1,352,528	27,286,707	49.6

II 従業上の地位

1 概況

女性「雇用者」の過半数が「パート・アルバイト・その他」

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（役員を含む）が567,531人（就業者総数の89.1%）、自営業者（「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。）が53,551人（同8.4%）、「家族従業者」が15,967人（同2.5%）となっている。また、「役員」は35,461人（同5.6%）である。

雇用者（役員を含む）を男女別にみると、男性は315,651人（構成比55.6%）、女性は251,880人（同44.4%）で、雇用者総数に占める女性の割合は調査ごとに拡大している。

次に「雇用者」（役員を含まない）の内訳をみると、「正規の職員・従業員」は335,518人（雇用者総数の63.1%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は20,660人（同3.9%）、「パート・アルバイト・その他」が175,892人（同33.1%）となっている。

さらに、「雇用者」を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の80.4%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の52.3%と最も高くなっている。

表13 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数（平成22年）

男女	雇用者数（役員を含まない）			
	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	532,070	335,518	20,660	175,892
男	288,220	231,826	8,153	48,241
女	243,850	103,692	12,507	127,651
		割合 (%)		
総数	100.0	63.1	3.9	33.1
男	100.0	80.4	2.8	16.7
女	100.0	42.5	5.1	52.3

注)平成22年の調査から雇用者の内訳が、「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」に変更となる。

表14 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数（平成2年～22年）

男女, 年次	就業者数				割合 (%)			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業者 3)	家族従業者	総数	雇用者 2)	自営業者 3)	家族従業者
総数								
平成2年	676,441	562,834	80,474	33,067	100.0	83.2	11.9	4.9
7年	654,263	558,328	68,185	27,664	100.0	85.3	10.4	4.2
12年	673,157	583,637	66,334	23,146	100.0	86.7	9.9	3.4
17年	667,301	579,620	65,282	22,291	100.0	86.9	9.8	3.3
22年	665,482	567,531	53,551	15,967	100.0	89.1	8.4	2.5
男								
平成2年	420,205	356,854	57,860	5,473	100.0	84.9	13.8	1.3
7年	405,361	348,508	52,021	4,805	100.0	86.0	12.8	1.2
12年	400,360	346,816	49,566	3,965	100.0	86.6	12.4	1.0
17年	384,412	330,335	49,931	4,103	100.0	85.9	13.0	1.1
22年	375,343	315,651	40,113	2,772	100.0	88.0	11.2	0.8
女								
平成2年	256,236	205,980	22,614	27,594	100.0	80.4	8.8	10.8
7年	248,902	209,820	16,164	22,859	100.0	84.3	6.5	9.2
12年	272,797	236,821	16,768	19,181	100.0	86.8	6.1	7.0
17年	282,889	249,285	15,351	18,188	100.0	88.1	5.4	6.4
22年	290,139	251,880	13,438	13,195	100.0	90.4	4.8	4.7

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

図10 男女別雇用者数の推移（平成2年～22年）

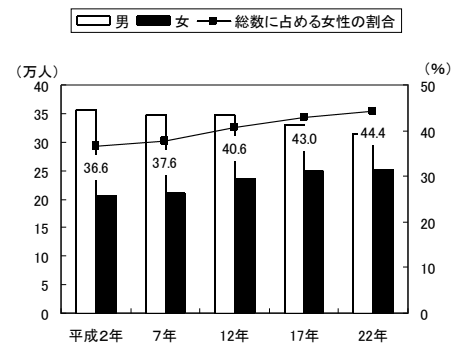
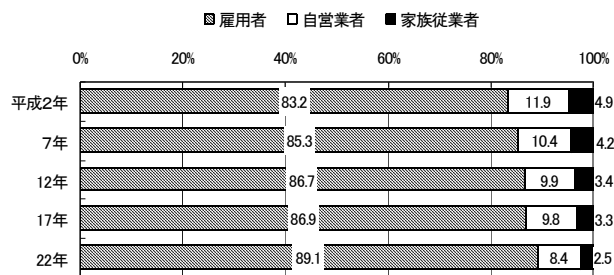


図11 15歳以上就業者の従業上の地位別割合の推移（平成2年～22年）



2 年齢5歳階級別

女性の「パート・アルバイト・その他」の割合は、ほとんどの年齢階級で高い

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を年齢5歳階級別、男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」の割合が20～59歳までの各年齢階級で5割を超えており、特に30代、40代の働き盛りでは7割を超えている。それに対して、女性は20～34歳の各年齢階級でのみ5割を超えている。これは、女性が結婚、出産、育児を経験することで一時非労働力化することと関係していると考えられる。

また、「パート・アルバイト・その他」の割合をみると、男性は15歳から29歳までの若年層と60歳以上の高年齢層で比較的高くなっているものの、その他の年齢階級では1割以下に止まっている。一方、女性は「15～19歳」で83.8%を占め、その後に低下するが、各年齢階級で概ね3～5割前後を占めている。

「雇用者」の割合は、男女ともに年齢が高くなるに従って下降しているが、「役員」、自営業者の割合は、定年という考え方がなく、比較的自由な働き方を選択できることも影響してか、年齢が高くなるに従って上昇している。

「家族従業者」の割合は、男性は年齢階級によってそれほど大きな違いが見られないのに対して、女性は高年齢層で高くなっている。

図12 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）

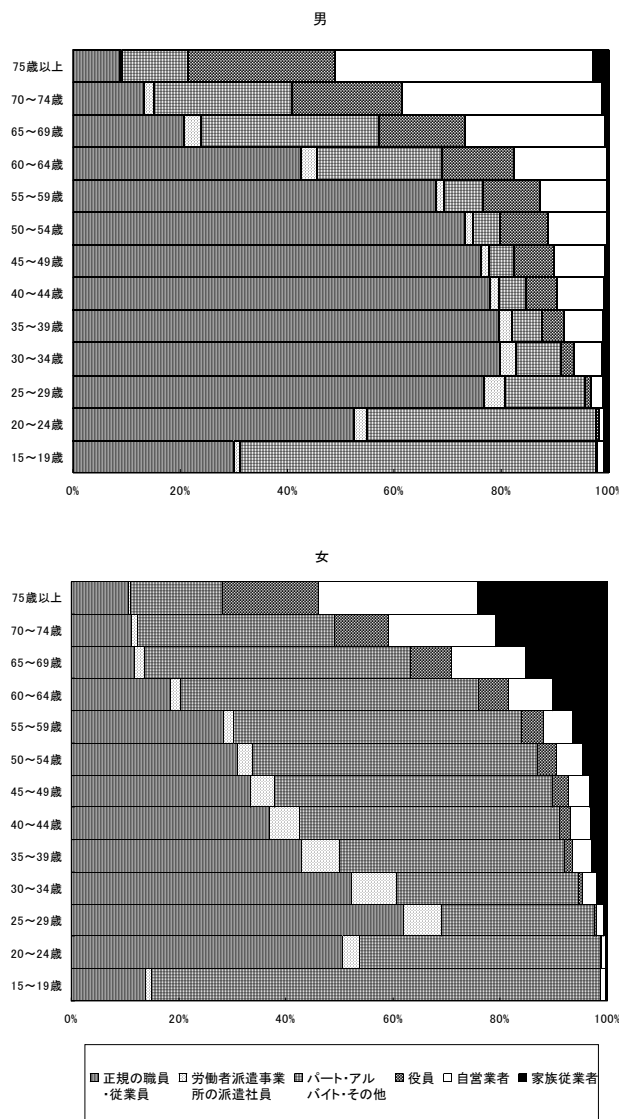


表15 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数(平成22年)

男女 年齢	就業者数									割合(%)								
	総数 1)	雇用者					役員 2)	自営業者	家族 従業者	総数	雇用者					役員	自営業者 2)	家族 従業者
		総数	正規 職員・ 従業員	労働者 派遣 社 員	派遣 事業 所 の 社 員	パート・ アルバイト その他					総数	正規 職員・ 従業員	労働者 派遣 社 員	派遣 事業 所 の 社 員	パート・ アルバイト その他			
総数	665,482	532,070	335,518	20,660	175,892	35,461	53,551	15,967	100.0	83.5	52.7	3.2	27.6	5.6	8.4	2.5		
15～19歳	9,512	8,729	1,924	94	6,711	6	94	56	100.0	98.2	21.7	1.1	75.5	0.1	1.1	0.6		
20～24	46,110	42,896	22,472	1,213	19,211	100	391	255	100.0	98.3	51.5	2.8	44.0	0.2	0.9	0.6		
25～29	61,006	55,632	40,041	3,127	12,464	430	1,043	574	100.0	96.5	69.4	5.4	21.6	0.7	1.8	1.0		
30～34	66,460	58,492	42,753	3,354	12,385	1,165	2,531	992	100.0	92.6	67.7	5.3	19.6	1.8	4.0	1.6		
35～39	80,778	69,067	49,549	3,348	16,170	2,341	4,367	1,428	100.0	89.5	64.2	4.3	20.9	3.0	5.7	1.8		
40～44	74,628	62,573	42,888	2,434	17,251	2,959	4,723	1,311	100.0	87.4	59.9	3.4	24.1	4.1	6.6	1.8		
45～49	71,299	58,853	38,882	1,969	18,002	3,686	4,894	1,247	100.0	85.7	56.6	2.9	26.2	5.4	7.1	1.8		
50～54	65,599	52,755	34,477	1,287	16,991	4,201	5,192	1,427	100.0	83.0	54.2	2.0	26.7	6.6	8.2	2.2		
55～59	66,909	51,611	33,530	1,169	16,912	5,141	6,257	1,850	100.0	79.6	51.7	1.8	26.1	7.9	9.6	2.9		
60～64	64,130	44,331	20,848	1,561	21,922	6,576	8,602	2,534	100.0	71.5	33.6	2.5	35.3	10.6	13.9	4.1		
65～69	32,620	18,393	5,385	840	12,168	4,009	6,739	1,860	100.0	59.3	17.4	2.7	39.3	12.9	21.7	6.0		
70～74	14,612	6,119	1,735	219	4,165	2,275	4,263	1,215	100.0	44.1	12.5	1.6	30.0	16.4	30.7	8.8		
75歳以上	11,819	2,619	1,034	45	1,540	2,572	4,455	1,218	100.0	24.1	9.5	0.4	14.2	23.7	41.0	11.2		
男	375,343	288,220	231,826	8,153	48,241	27,431	40,113	2,772	100.0	80.4	64.7	2.3	13.5	7.7	11.2	0.8		
15～19歳	4,623	4,183	1,285	45	2,853	4	57	38	100.0	97.7	30.0	1.1	66.6	0.1	1.3	0.9		
20～24	21,558	19,732	10,576	489	8,667	64	229	164	100.0	97.7	52.4	2.4	42.9	0.3	1.1	0.8		
25～29	31,072	27,769	22,340	1,113	4,316	340	679	313	100.0	95.4	76.8	3.8	14.8	1.2	2.3	1.1		
30～34	37,367	32,280	28,222	1,074	2,984	909	1,825	421	100.0	91.1	79.6	3.0	8.4	2.6	5.2	1.2		
35～39	47,071	39,342	35,707	1,038	2,597	1,838	3,275	455	100.0	87.6	79.5	2.3	5.8	4.1	7.3	1.0		
40～44	42,148	34,045	31,292	720	2,033	2,307	3,585	305	100.0	84.6	77.8	1.8	5.1	5.7	8.9	0.8		
45～49	39,026	30,775	28,443	595	1,737	2,818	3,598	222	100.0	82.3	76.0	1.6	4.6	7.5	9.6	0.6		
50～54	36,251	27,915	25,639	473	1,803	3,156	3,803	139	100.0	79.7	73.2	1.4	5.1	9.0	10.9	0.4		
55～59	39,697	29,426	26,023	636	2,767	4,061	4,805	137	100.0	76.6	67.7	1.7	7.2	10.6	12.5	0.4		
60～64	39,861	26,606	16,534	1,149	8,923	5,251	6,672	162	100.0	68.8	42.7	3.0	23.1	13.6	17.2	0.4		
65～69	20,541	11,188	4,038	631	6,519	3,119	5,174	109	100.0	57.1	20.6	3.2	33.3	15.9	26.4	0.6		
70～74	8,993	3,532	1,142	164	2,226	1,746	3,217	112	100.0	41.0	13.3	1.9	25.9	20.3	37.4	1.3		
75歳以上	7,135	1,427	585	26	816	1,818	3,194	195	100.0	21.5	8.8	0.4	12.3	27.4	48.1	2.9		
女	290,139	243,850	103,692	12,507	127,651	8,030	13,438	13,195	100.0	87.6	37.2	4.5	45.8	2.9	4.8	4.7		
15～19歳	4,889	4,546	639	49	3,858	2	37	18	100.0	98.8	13.9	1.1	83.8	0.0	0.8	0.4		
20～24	24,552	23,164	11,896	724	10,544	36	162	91	100.0	98.8	50.7	3.1	45.0	0.2	0.7	0.4		
25～29	29,934	27,863	17,701	2,014	8,148	90	364	261	100.0	97.5	61.9	7.0	28.5	0.3	1.3	0.9		
30～34	29,093	26,212	14,531	2,280	9,401	256	706	571	100.0	94.5	52.4	8.2	33.9	0.9	2.5	2.1		
35～39	33,707	29,725	13,842	2,310	13,573	503	1,092	973	100.0	92.0	42.9	7.2	42.0	1.6	3.4	3.0		
40～44	32,480	28,528	11,596	1,714	15,218	652	1,138	1,006	100.0	91.1	37.0	5.5	48.6	2.1	3.6	3.2		
45～49	32,273	28,078	10,439	1,374	16,265	868	1,296	1,025	100.0	89.8	33.4	4.4	52.0	2.8	4.1	3.3		
50～54	29,348	24,840	8,838	814	15,188	1,045	1,389	1,288	100.0	87.0	30.9	2.8	53.2	3.7	4.9	4.5		
55～59	27,212	22,185	7,507	533	14,145	1,080	1,452	1,713	100.0	83.9	28.4	2.0	53.5	4.1	5.5	6.5		
60～64	24,269	17,725	4,314	412	12,999	1,325	1,930	2,372	100.0	75.9	18.5	1.8	55.7	5.7	8.3	10.2		
65～69	12,079	7,205	1,347	209	5,649	890	1,565	1,751	100.0	63.1	11.8	1.8	49.5	7.8	13.7	15.3		
70～74	5,619	2,587	593	55	1,939	529	1,046	1,103	100.0	49.1	11.3	1.0	36.8	10.0	19.9	20.9		
75歳以上	4,684	1,192	449	19	724	754	1,261	1,023	100.0	28.2	10.6	0.4	17.1	17.8	29.8	24.2		

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

3 区別

既成市街地で高い自営業者の割合

15歳以上就業者について従業上の地位別割合を区別にみると、「雇用者」の割合は垂水区が85.8%で最も高く、西区が85.7%で続き、中央区が最も低く78.5%である。自営業者の割合は、長田区の11.9%が最も高く、中央区が10.7%で続き、西区が7.1%で最も低くなっている。「家族従業者」の割合は、自営業者と同様に長田区、兵庫区、中央区の3区で高くなっている。概ね既成市街地では自営業者の割合が高く、周辺区では「雇用者」の割合が高い傾向にあることがわかる。

図13 区、15歳以上就業者の従業上の地位別割合(平成22年)

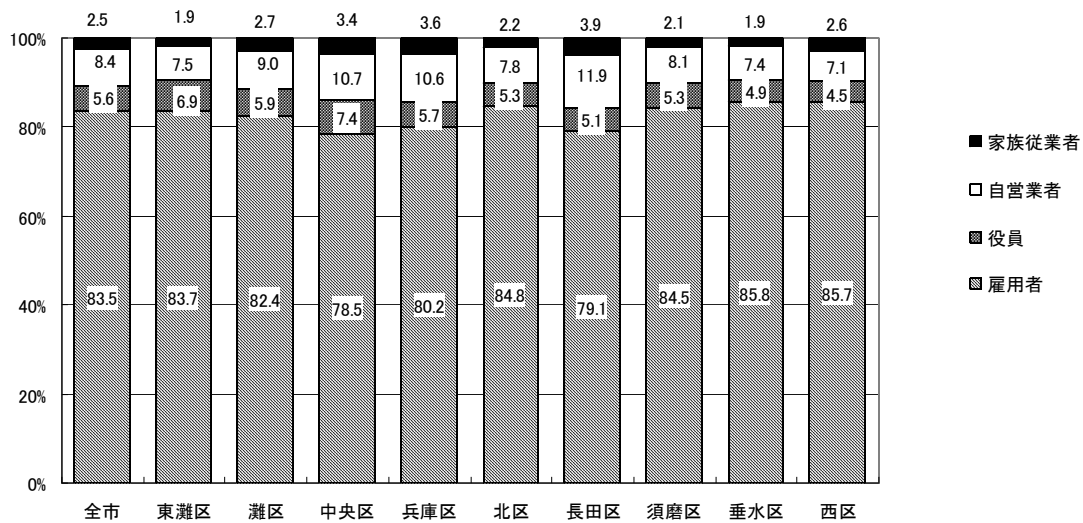


表16 区、従業上の地位別15歳以上就業者数(平成22年)

区	就業者数									割合 (%)								
	総数	雇用者					役員	自営業者	家族従業者	総数	雇用者					役員	自営業者	家族従業者
		総数	正職従	規 員 業	の 社	の 社					の 社	の 社	の 社	の 社	の 社			
全市	665,482	532,070	335,518	20,660	175,892	35,461	53,551	15,967	100.0	83.5	52.7	3.2	27.6	5.6	8.4	2.5		
東灘区	92,982	74,385	48,498	2,780	23,107	6,164	6,646	1,703	100.0	83.7	54.6	3.1	26.0	6.9	7.5	1.9		
灘区	58,865	46,223	29,000	1,751	15,472	3,333	5,036	1,490	100.0	82.4	51.7	3.1	27.6	5.9	9.0	2.7		
中央区	54,878	39,799	25,674	1,756	12,369	3,754	5,427	1,722	100.0	78.5	50.6	3.5	24.4	7.4	10.7	3.4		
兵庫区	46,102	34,997	21,612	1,557	11,828	2,481	4,616	1,555	100.0	80.2	49.5	3.6	27.1	5.7	10.6	3.6		
北区	98,060	80,644	50,357	2,725	27,562	5,003	7,393	2,063	100.0	84.8	52.9	2.9	29.0	5.3	7.8	2.2		
長田区	41,466	31,311	18,427	1,422	11,462	2,020	4,700	1,564	100.0	79.1	46.5	3.6	28.9	5.1	11.9	3.9		
須磨区	71,215	58,122	35,740	2,442	19,940	3,651	5,590	1,443	100.0	84.5	51.9	3.5	29.0	5.3	8.1	2.1		
垂水区	92,536	76,260	48,325	2,948	24,987	4,316	6,613	1,664	100.0	85.8	54.4	3.3	28.1	4.9	7.4	1.9		
西区	109,378	90,329	57,885	3,279	29,165	4,739	7,530	2,763	100.0	85.7	54.9	3.1	27.7	4.5	7.1	2.6		

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

Ⅲ 産業

1 産業3部門別

(1) 推移

全体の約8割を占める第3次産業

就業者の状況を産業3部門別にみてる。なお、産業3部門の区分は、2ページの「用語の解説」中、「産業」をご覧いただきたい。また、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、平成7年から17年の調査では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年調査は派遣先で実際に従事する産業を基に分類しているため、時系列比較には注意を要する。

平成22年の15歳以上就業者の産業3部門別の内訳は、第1次産業就業者が4,743人（「分類不能の産業」を除く就業者総数の0.8%）、第2次産業124,162人（同20.1%）、第3次産業488,217人（同79.1%）となっている。就業者総数（「分類不能の産業」を除く）に占める割合を前回の17年調査と比べると、第1次産業は0.1ポイント縮小し、第2次産業も0.7ポイント縮小したのに対し、第3次産業は0.8ポイント拡大した。

産業3部門別割合について、昭和30年以降の推移をみると、第1次産業はほぼ一貫して縮小しており、平成22年には0.8%となっている。第2次産業は、高度経済成長期の昭和35年にいったん拡大したものの、その後は縮小が続いている。第3次産業は、昭和40年から拡大を続け、平成22年は全体の約8割を占めている。

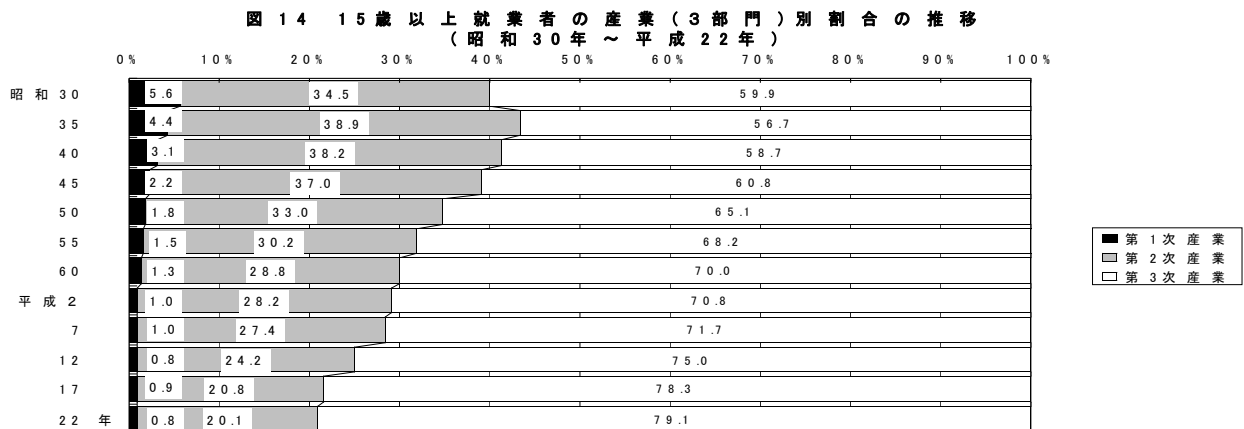


表17 産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移（昭和30年～平成22年）

年次	就業者数				割合 (%) 2)			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	総数	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
昭和30年	382,620	21,595	131,837	229,105	100.0	5.6	34.5	59.9
35年	488,634	21,418	190,264	276,849	100.0	4.4	38.9	56.7
40年	567,646	17,643	216,751	332,729	100.0	3.1	38.2	58.7
45年	608,361	13,458	224,830	369,252	100.0	2.2	37.0	60.8
50年	605,634	11,088	199,141	392,950	100.0	1.8	33.0	65.1
55年	600,818	9,155	181,181	409,036	100.0	1.5	30.2	68.2
60年	625,405	7,869	177,974	433,165	100.0	1.3	28.8	70.0
平成2年	676,441	6,594	187,757	471,235	100.0	1.0	28.2	70.8
7年	654,263	6,256	176,556	462,505	100.0	1.0	27.4	71.7
12年	673,157	5,470	158,601	491,243	100.0	0.8	24.2	75.0
17年	667,301	5,642	135,127	507,544	100.0	0.9	20.8	78.3
22年	665,482	4,743	124,162	488,217	100.0	0.8	20.1	79.1

1) 「分類不能」の産業を含む。

2) 割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

(2) 男女別、年齢（5歳階級）別割合

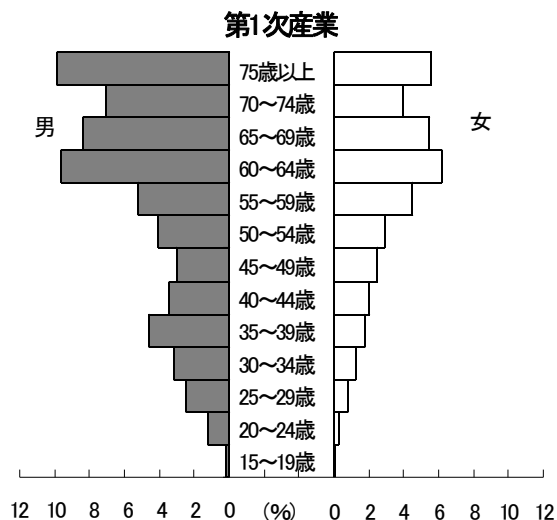
部門によって異なる年齢別割合

産業3部門別に、就業者の年齢5歳階級別割合をみると、第1次産業は若年者層において就業者が少なく、高齢になるに従って就業者が増えている。

65歳以上の就業者の割合をみると、実に40.5%に上っており、第1次産業就業者の高齢化は顕著である。

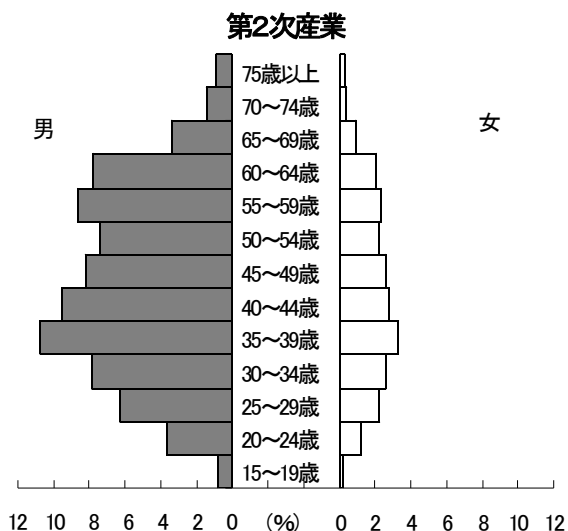
また、男女別にみると、男女比はおおよそ3：2である。

図15 15歳以上就業者の産業（3部門）、年齢（5歳階級）、男女別割合（平成22年）



第2次産業では、「35~39歳」が14.0%、「40~44歳」が12.4%と、第2次ベビーブーム世代（昭和46~49年）の割合が高くなっている。一方、65歳以上の割合は7.3%と低くなっている。

男女別にみると、男女比はおおよそ3：1であり、どの年齢階級においても女性は男性の半分にも満たない。



第3次産業では、35歳から59歳までの各年齢階級で10%を超えている。その中では、第2次産業と同様に「35~39歳」と「40~44歳」の年齢階級で割合が高く、それぞれ11.7%と11.1%である。しかし、割合の高さは第2次産業ほど顕著ではない。また、65歳以上の割合をみると、8.7%である。

男女別にみると、男女比はほぼ同じであり、男女ともに最も多い年齢階級は「35~39歳」である。

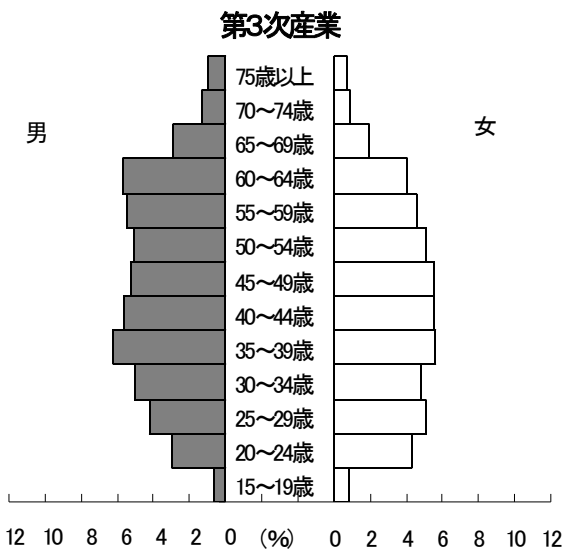


表18 産業（3部門）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数（平成22年）

男 女 年 齢	就 業 者 数				割 合 (%)			
	総 数 1)	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	総 数 1)	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
総 数	665,482	4,743	124,162	488,217	100.0	100.0	100.0	100.0
15 ～ 19 歳	9,512	13	1,176	6,992	1.4	0.3	0.9	1.4
20 ～ 24	46,110	73	5,952	35,559	6.9	1.5	4.8	7.3
25 ～ 29	61,006	156	10,513	45,116	9.2	3.3	8.5	9.2
30 ～ 34	66,460	210	13,070	47,861	10.0	4.4	10.5	9.8
35 ～ 39	80,778	304	17,436	57,318	12.1	6.4	14.0	11.7
40 ～ 44	74,628	259	15,352	53,969	11.2	5.5	12.4	11.1
45 ～ 49	71,299	264	13,479	53,075	10.7	5.6	10.9	10.9
50 ～ 54	65,599	332	11,962	49,729	9.9	7.0	9.6	10.2
55 ～ 59	66,909	462	13,761	49,082	10.1	9.7	11.1	10.1
60 ～ 64	64,130	750	12,352	47,229	9.6	15.8	9.9	9.7
65 ～ 69	32,620	658	5,407	23,814	4.9	13.9	4.4	4.9
70 ～ 74	14,612	527	2,241	10,414	2.2	11.1	1.8	2.1
75 歳 以 上	11,819	735	1,461	8,059	1.8	15.5	1.2	1.7
男	375,343	2,965	95,278	250,139	56.4	62.5	76.7	51.2
15 ～ 19 歳	4,623	8	977	2,992	0.7	0.2	0.8	0.6
20 ～ 24	21,558	57	4,442	14,674	3.2	1.2	3.6	3.0
25 ～ 29	31,072	120	7,771	20,293	4.7	2.5	6.3	4.2
30 ～ 34	37,367	152	9,849	24,424	5.6	3.2	7.9	5.0
35 ～ 39	47,071	217	13,393	30,150	7.1	4.6	10.8	6.2
40 ～ 44	42,148	162	11,825	27,282	6.3	3.4	9.5	5.6
45 ～ 49	39,026	144	10,221	26,103	5.9	3.0	8.2	5.3
50 ～ 54	36,251	194	9,229	24,796	5.4	4.1	7.4	5.1
55 ～ 59	39,697	249	10,858	26,511	6.0	5.2	8.7	5.4
60 ～ 64	39,861	457	9,715	27,595	6.0	9.6	7.8	5.7
65 ～ 69	20,541	399	4,235	14,330	3.1	8.4	3.4	2.9
70 ～ 74	8,993	336	1,698	6,219	1.4	7.1	1.4	1.3
75 歳 以 上	7,135	470	1,065	4,770	1.1	9.9	0.9	1.0
女	290,139	1,778	28,884	238,078	43.6	37.5	23.3	48.8
15 ～ 19 歳	4,889	5	199	4,000	0.7	0.1	0.2	0.8
20 ～ 24	24,552	16	1,510	20,885	3.7	0.3	1.2	4.3
25 ～ 29	29,934	36	2,742	24,823	4.5	0.8	2.2	5.1
30 ～ 34	29,093	58	3,221	23,437	4.4	1.2	2.6	4.8
35 ～ 39	33,707	87	4,043	27,168	5.1	1.8	3.3	5.6
40 ～ 44	32,480	97	3,527	26,687	4.9	2.0	2.8	5.5
45 ～ 49	32,273	120	3,258	26,972	4.8	2.5	2.6	5.5
50 ～ 54	29,348	138	2,733	24,933	4.4	2.9	2.2	5.1
55 ～ 59	27,212	213	2,903	22,571	4.1	4.5	2.3	4.6
60 ～ 64	24,269	293	2,637	19,634	3.6	6.2	2.1	4.0
65 ～ 69	12,079	259	1,172	9,484	1.8	5.5	0.9	1.9
70 ～ 74	5,619	191	543	4,195	0.8	4.0	0.4	0.9
75 歳 以 上	4,684	265	396	3,289	0.7	5.6	0.3	0.7

1) 「分類不能の産業」を含む。

2 産業大分類別

図16 15歳以上就業者の産業(大分類)別割合の推移

(1) 概況

医療・福祉が最も増加

平成22年の15歳以上就業者を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業、小売業」の120,951人（就業者総数の18.2%）で、「製造業」の87,201人（同13.1%）、「医療、福祉」の76,420人（同11.5%）と続いている。

前回平成17年調査※と比べると、最も構成比が拡大したのは、「医療、福祉」で10.0%から11.5%へ1.5ポイントの増、次に「学術研究、専門・技術サービス業」で3.6%から3.8%へ0.2ポイントの増となっている。

最も構成比が縮小したのは、「卸売業、小売業」で19.8%から18.2%へ1.6ポイントの減、次に「サービス業（他に分類されないもの）」で7.6%から6.2%へ1.4ポイントの減となっている。

全国の産業別構成比の動きと比べると、「医療、福祉」が共通して最も上昇している。

表19 産業（大分類）別15歳以上就業者数の推移（平成17年、22年）

産業（大分類）	就業者数		産業別割合（%）		平成17年と22年の差（ポイント）
	17年 1)	22年	17年 1)	22年	
総数	668,653	665,482	100.0	100.0	
A 農業	5,099	4,509	0.8	0.7	△ 0.1
B 漁業	327	234	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	28	0.0	0.0	0.0
D 建設業	44,828	36,933	6.7	5.5	△ 1.2
E 製造業	88,434	87,201	13.2	13.1	△ 0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,314	3,102	0.5	0.5	0.0
G 情報通信業	16,993	16,363	2.5	2.5	0.0
H 運輸業、郵便業	46,362	45,824	6.9	6.9	0.0
I 卸売業、小売業	132,693	120,951	19.8	18.2	△ 1.6
J 金融業、保険業	17,417	17,276	2.6	2.6	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	16,598	17,188	2.5	2.6	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	24,155	25,353	3.6	3.8	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	47,430	43,417	7.1	6.5	△ 0.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	25,450	23,595	3.8	3.5	△ 0.3
O 教育、学習支援業	36,267	34,582	5.4	5.2	△ 0.2
P 医療、福祉	66,745	76,420	10.0	11.5	1.5
Q 複合サービス事業	4,869	2,333	0.7	0.4	△ 0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	50,623	41,141	7.6	6.2	△ 1.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	22,315	20,672	3.3	3.1	△ 0.2
T 分類不能の産業	18,688	48,360	2.8	7.3	4.5

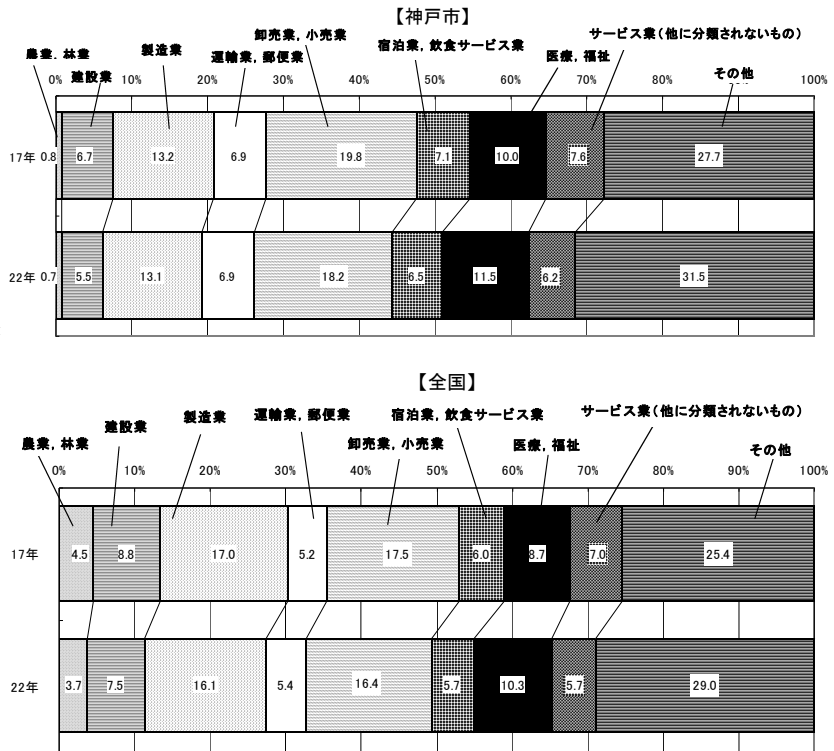
1)「日本標準産業分類第12回改訂に伴う組替集計結果」による。下注参照。

※平成17年調査の産業大分類別就業者数について

日本標準産業分類が、平成17年調査と平成22年調査との間に改訂されているため、平成17年調査との産業大分類別就業者数の比較は正確にはできない。

本書では、平成17年の産業大分類別就業者数は「日本標準産業分類第12回改訂に伴う組替集計結果」を使用した。

これは、平成17年国勢調査抽出詳細集計で対象となった就業者について、調査票の記入内容に基づいて、新産業分類で再集計し、抽出詳細集計の推定方法で結果を推定したものである。よって、就業者総数や、変更の無かった産業についても、平成17年国勢調査第2次基本集計結果と異なるので注意されたい。



(2) 男女別

女性の割合が高いのは「医療，福祉」「宿泊業，飲食サービス業」など

産業大分類別就業者を男女別にみると、男性の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（男性の割合88.2%）で、「鉱業，採石業，砂利採取業」（同85.7%），「漁業」（同85.5%）と続いており，主に第2次産業で割合が高くなっている。一方，女性の割合が最も高いのは「医療，福祉」（女性の割合76.1%）で，「宿泊業，飲食サービス業」（同59.5%），「生活関連サービス業，娯楽業」（同58.5%），「金融業，保険業」（同55.1%）と続いており，いずれも女性の割合が男性を上回っている。

図17 15歳以上就業者の産業（大分類），男女別割合（平成22年）

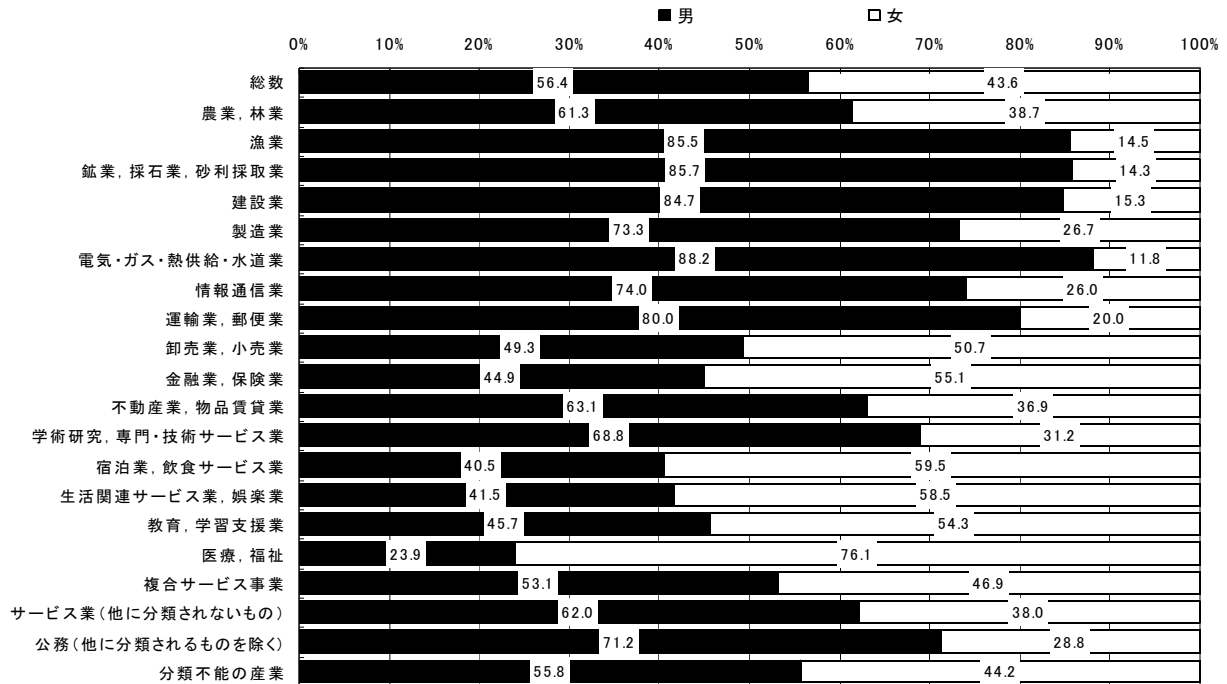


表20 産業（大分類），男女別15歳以上就業者数（平成22年）

産業（大分類）	就業者数			男女別割合 (%)	
	総数	男	女	男	女
総数	665,482	375,343	290,139	56.4	43.6
A 農業，林業	4,509	2,765	1,744	61.3	38.7
B 漁業	234	200	34	85.5	14.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	28	24	4	85.7	14.3
D 建設業	36,933	31,296	5,637	84.7	15.3
E 製造業	87,201	63,958	23,243	73.3	26.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,102	2,735	367	88.2	11.8
G 情報通信業	16,363	12,102	4,261	74.0	26.0
H 運輸業，郵便業	45,824	36,655	9,169	80.0	20.0
I 卸売業，小売業	120,951	59,675	61,276	49.3	50.7
J 金融業，保険業	17,276	7,750	9,526	44.9	55.1
K 不動産業，物品賃貸業	17,188	10,841	6,347	63.1	36.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	25,353	17,436	7,917	68.8	31.2
M 宿泊業，飲食サービス業	43,417	17,590	25,827	40.5	59.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	23,595	9,799	13,796	41.5	58.5
O 教育，学習支援業	34,582	15,788	18,794	45.7	54.3
P 医療，福祉	76,420	18,292	58,128	23.9	76.1
Q 複合サービス事業	2,333	1,238	1,095	53.1	46.9
R サービス業（他に分類されないもの）	41,141	25,521	15,620	62.0	38.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	20,672	14,717	5,955	71.2	28.8
T 分類不能の産業	48,360	26,961	21,399	55.8	44.2

(3) 年齢5歳階級別

若年層に多い「宿泊業，飲食サービス業」，高齢者に多い「農業，林業」「不動産業，物品賃貸業」

産業大分類別就業者の割合を年齢5歳階級別にみると，ほとんどの年齢階級で「製造業」「卸売業，小売業」「医療，福祉」が上位を占めている。特に「卸売業，小売業」は，「15～19歳」で2番目であるのを除き，全ての年齢階級で最も割合が高くなっている。

「宿泊業，飲食サービス業」は，25歳以上の各年齢階級では10%を切っているが，「15～19歳」で31.7%，「20～24歳」が14.8%と，若年層での割合の高さが目立つ。一方，65歳以上では，他の年齢階級と比べ「農業，林業」「不動産業，物品賃貸業」で割合が高くなっている。

表21 産業（大分類），年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数（平成22年）

産 業（大分類）	総 数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75歳
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	69歳	74歳	以上
実 数														
総 数	665,482	9,512	46,110	61,006	66,460	80,778	74,628	71,299	65,599	66,909	64,130	32,620	14,612	11,819
A 農 業 ， 林 業	4,509	11	65	134	187	275	241	246	314	443	725	632	514	722
B 漁 業	234	2	8	22	23	29	18	18	18	19	25	26	13	13
C 鉱業，採石業，砂利採取業	28	—	1	2	4	1	1	5	5	4	3	2	—	—
D 建 設 業	36,933	248	1,251	2,143	3,397	5,452	4,806	3,887	3,487	4,312	4,564	2,098	825	463
E 製 造 業	87,201	928	4,700	8,368	9,669	11,983	10,545	9,587	8,470	9,445	7,785	3,307	1,416	998
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,102	13	95	143	270	462	488	466	451	402	253	49	9	1
G 情 報 通 信 業	16,363	26	964	2,268	2,583	2,666	2,465	2,168	1,330	985	664	145	59	40
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	45,824	272	1,837	3,256	4,225	5,923	5,641	5,134	4,772	5,306	5,784	2,534	794	346
I 卸 売 業 ， 小 売 業	120,951	2,090	9,952	11,672	11,804	14,455	13,268	12,938	12,351	11,618	10,589	5,089	2,606	2,519
J 金 融 業 ， 保 険 業	17,276	9	1,302	2,061	1,431	1,850	2,266	2,575	2,203	1,734	1,210	364	148	123
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	17,188	66	542	1,042	1,194	1,613	1,383	1,374	1,440	1,829	2,622	1,839	923	1,321
L 学術研究，専門・技術サービス業	25,353	69	884	2,377	2,964	3,426	3,005	2,629	2,457	2,505	2,612	1,259	568	598
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	43,417	3,012	6,808	3,350	3,570	4,281	3,823	3,388	3,215	3,713	4,279	2,340	1,047	591
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	23,595	417	2,884	2,700	2,388	2,299	2,056	1,866	1,682	1,859	2,346	1,632	946	520
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	34,582	479	2,667	3,143	3,185	3,418	3,705	4,365	4,627	4,168	2,817	1,190	420	398
P 医 療 ， 福 祉	76,420	238	5,275	8,398	8,551	9,362	9,125	9,469	8,689	7,237	5,580	2,673	1,046	777
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,333	3	129	243	294	407	322	264	252	201	174	31	10	3
R（他に分類されないもの） 公 務	41,141	248	1,378	2,520	3,337	4,351	3,859	3,751	3,769	4,903	6,622	4,148	1,574	681
S（他に分類されるものを除く）	20,672	50	842	1,943	2,065	2,805	2,563	2,688	2,491	2,622	1,677	521	264	141
T 分 類 不 能 の 産 業	48,360	1,331	4,526	5,221	5,319	5,720	5,048	4,481	3,576	3,604	3,799	2,741	1,430	1,564
割 合（%）														
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業 ， 林 業	0.7	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.7	1.1	1.9	3.5	6.1
B 漁 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
D 建 設 業	5.5	2.6	2.7	3.5	5.1	6.7	6.4	5.5	5.3	6.4	7.1	6.4	5.6	3.9
E 製 造 業	13.1	9.8	10.2	13.7	14.5	14.8	14.1	13.4	12.9	14.1	12.1	10.1	9.7	8.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.4	0.2	0.1	0.0
G 情 報 通 信 業	2.5	0.3	2.1	3.7	3.9	3.3	3.3	3.0	2.0	1.5	1.0	0.4	0.4	0.3
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	6.9	2.9	4.0	5.3	6.4	7.3	7.6	7.2	7.3	7.9	9.0	7.8	5.4	2.9
I 卸 売 業 ， 小 売 業	18.2	22.0	21.6	19.1	17.8	17.9	17.8	18.1	18.8	17.4	16.5	15.6	17.8	21.3
J 金 融 業 ， 保 険 業	2.6	0.1	2.8	3.4	2.2	2.3	3.0	3.6	3.4	2.6	1.9	1.1	1.0	1.0
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2.6	0.7	1.2	1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	2.2	2.7	4.1	5.6	6.3	11.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.8	0.7	1.9	3.9	4.5	4.2	4.0	3.7	3.7	3.7	4.1	3.9	3.9	5.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6.5	31.7	14.8	5.5	5.4	5.3	5.1	4.8	4.9	5.5	6.7	7.2	7.2	5.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	3.5	4.4	6.3	4.4	3.6	2.8	2.8	2.6	2.6	2.8	3.7	5.0	6.5	4.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	5.2	5.0	5.8	5.2	4.8	4.2	5.0	6.1	7.1	6.2	4.4	3.6	2.9	3.4
P 医 療 ， 福 祉	11.5	2.5	11.4	13.8	12.9	11.6	12.2	13.3	13.2	10.8	8.7	8.2	7.2	6.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.4	0.0	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0
R（他に分類されないもの） 公 務	6.2	2.6	3.0	4.1	5.0	5.4	5.2	5.3	5.7	7.3	10.3	12.7	10.8	5.8
S（他に分類されるものを除く）	3.1	0.5	1.8	3.2	3.1	3.5	3.4	3.8	3.8	3.9	2.6	1.6	1.8	1.2
T 分 類 不 能 の 産 業	7.3	14.0	9.8	8.6	8.0	7.1	6.8	6.3	5.5	5.4	5.9	8.4	9.8	13.2

(4) 区別

「医療、福祉」は北区が多い

産業大分類別就業者の割合を区別にみると、「農業、林業」は西区2.3%、北区1.3%を除き、いずれの区も0.1~0.2%とわずかである。

各産業でもっとも割合の高い区は、それぞれ「建設業」は長田区の7.0%、「製造業」は西区の17.2%、「運輸業、郵便業」は北区の8.5%、「卸売業、小売業」は東灘区の19.4%、「宿泊業、飲食サービス業」は中央区の10.8%、「医療、福祉」は北区の13.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」は兵庫区の7.6%となっている。

図18 区別、15歳以上就業者の産業(大分類)別割合(平成22年)

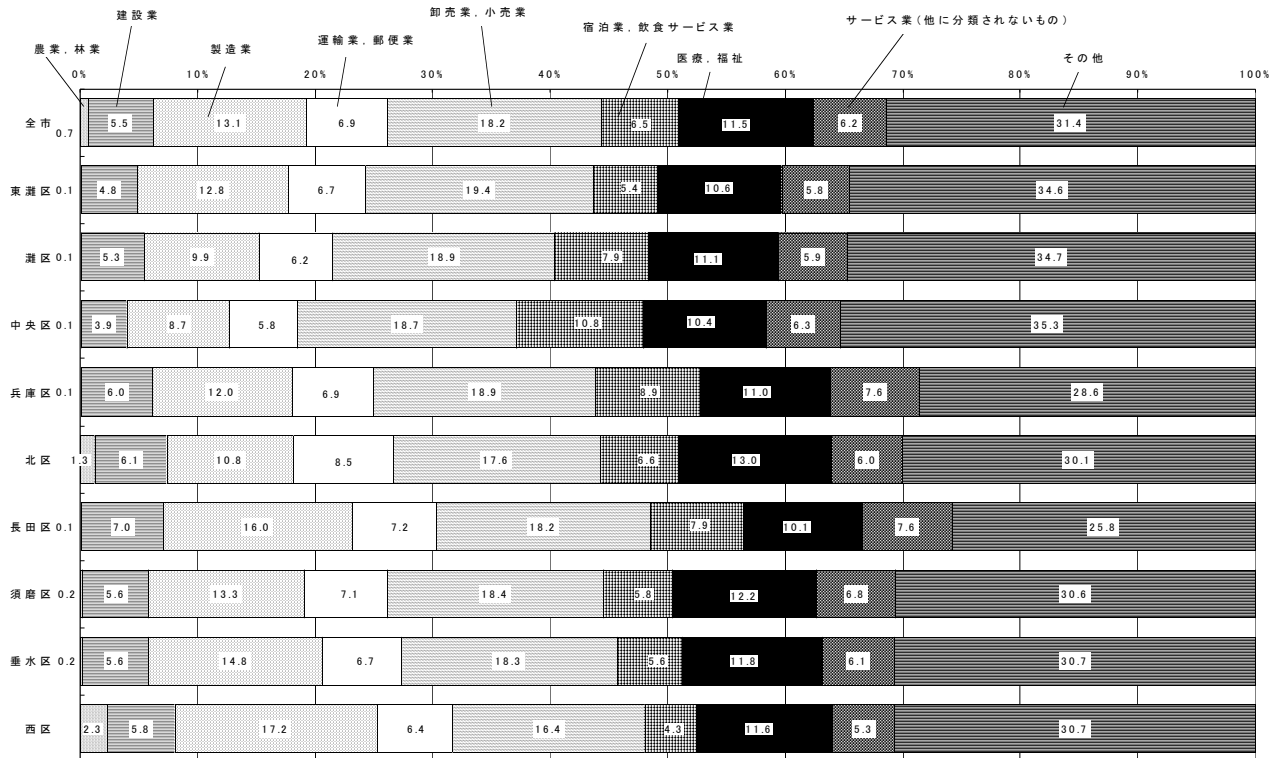


表22 区別 産業(大分類)別15歳以上就業者数(平成22年)

区	総数	農業、林業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他
全市	665,482	4,509	36,933	87,201	45,824	120,951	43,417	76,420	41,141	209,086
東灘区	92,982	114	4,436	11,868	6,216	18,047	4,979	9,816	5,370	32,136
灘区	58,865	68	3,104	5,846	3,630	11,104	4,677	6,512	3,502	20,422
中央区	54,878	56	2,143	4,783	3,206	10,260	5,915	5,733	3,435	19,347
兵庫区	46,102	50	2,763	5,511	3,174	8,733	4,093	5,062	3,526	13,190
北区	98,060	1,287	5,997	10,604	8,351	17,270	6,450	12,733	5,857	29,511
長田区	41,466	51	2,920	6,631	2,995	7,545	3,268	4,199	3,144	10,713
須磨区	71,215	121	4,017	9,483	5,040	13,125	4,133	8,684	4,825	21,787
垂水区	92,536	211	5,224	13,702	6,239	16,967	5,199	10,959	5,639	28,396
西区	109,378	2,551	6,329	18,773	6,973	17,900	4,703	12,722	5,843	33,584

注)「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

(5) 20大都市，全国との比較

「運輸業，郵便業」就業者の割合は20大都市中最も高い

神戸市の産業大分類別就業者の割合を，20大都市，全国と比較し，神戸市及び大都市の特徴をみてる。下表は，全国及び20大都市の産業大分類別就業者割合を上段に，全国の産業大分類別就業者割合を1.00とする各都市の特化係数を下段に掲載したものである。この係数が1.00より大きいほど，その産業に特化していることを表す。

神戸市において特化係数が1.00を超えている産業は，「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「金融業，保険業」「不動産業，物品賃貸業」「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」である。その中でも「運輸業，郵便業」は，1.28と20大都市中で最も高い。

20大都市の特徴をみると，「運輸業，郵便業」，「サービス業（他に分類されないもの）」の特化係数はほとんどの大都市で1.00を超えている。一方で，第1，2次産業は各都市に共通して低くなっている。また，「情報通信業」は，川崎市（3.48），東京都区部（2.71），横浜市（2.61）と，非常に高い値を示しており，さいたま市（1.89），千葉市（1.79）も2.00に近い。東京都区部とその周辺に就業者が集中していると考えられる。

表23 20大都市 産業（大分類）別15歳以上就業者割合（平成22年）

産業大分類	全国	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
産業(大分類)別就業者割合 (%)																					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	3.7	0.7	0.4	0.9	0.7	0.7	0.2	0.4	0.4	0.6	3.5	2.6	4.0	0.2	0.8	0.1	0.5	2.6	0.9	0.6	0.5
B 漁業	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
D 建設業	7.5	5.5	8.3	8.1	7.0	7.1	5.0	6.8	7.0	7.6	9.2	9.0	7.4	7.1	5.3	6.3	7.4	7.8	8.4	9.0	7.2
E 製造業	16.1	13.1	5.5	6.5	11.5	9.6	9.1	13.0	12.6	16.5	12.0	16.5	26.9	15.2	14.0	14.3	15.2	12.6	12.2	14.6	5.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5	0.5	0.9	0.5	0.6	0.3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.5	0.3	0.6	0.3	0.3	0.5	0.5	0.8	0.5	0.6
G 情報通信業	2.7	2.5	3.4	3.6	5.2	4.9	7.4	9.5	7.1	4.4	2.0	2.0	1.2	2.9	1.9	3.3	2.2	2.2	2.8	1.7	4.1
H 運輸業，郵便業	5.4	6.9	6.0	5.8	5.5	6.5	4.8	5.4	6.2	5.9	5.7	5.7	5.1	5.7	4.6	5.7	6.1	5.5	5.8	6.7	5.7
I 卸売業，小売業	16.4	18.2	19.1	21.3	18.4	17.8	15.3	15.7	16.8	16.3	19.4	19.3	16.3	19.2	18.1	18.4	17.8	18.4	19.6	17.7	20.5
J 金融業，保険業	2.5	2.6	2.6	3.2	4.4	3.9	3.8	3.7	3.5	2.2	2.7	2.9	2.0	2.6	2.2	2.4	2.6	2.7	2.9	2.2	3.4
K 不動産業，物品賃貸業	1.9	2.6	2.8	2.7	2.9	2.7	3.7	3.2	3.0	2.5	1.6	1.7	1.4	2.5	2.4	2.9	2.3	1.8	2.4	1.8	3.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.2	3.8	3.7	4.0	4.4	4.2	5.5	5.3	5.2	4.0	2.7	2.9	2.5	3.7	3.4	3.5	2.9	2.9	3.6	2.8	4.0
M 宿泊業，飲食サービス業	5.7	6.5	6.4	7.0	5.4	5.8	6.3	5.7	5.7	5.5	5.6	5.7	5.5	6.6	8.2	7.5	5.3	5.7	5.9	5.8	7.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	3.7	3.5	4.0	3.8	3.6	3.9	3.5	3.5	3.5	3.9	3.9	3.7	3.6	3.7	3.5	3.7	3.5	3.5	3.7	3.8	3.9
O 教育，学習支援業	4.4	5.2	4.6	6.3	4.9	4.9	3.8	4.2	4.5	5.0	4.9	4.2	4.2	4.5	6.0	3.3	4.2	5.7	4.9	4.4	5.0
P 医療，福祉	10.3	11.5	11.7	10.7	8.2	9.4	7.2	8.1	9.3	9.9	11.5	9.6	9.3	8.8	10.5	9.5	11.7	12.4	11.0	13.4	10.6
Q 複合サービス事業	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5	0.6	0.3	0.3	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	5.7	6.2	7.6	7.5	6.6	7.1	6.5	6.7	6.8	6.8	6.1	5.9	4.4	5.9	5.5	6.4	6.0	5.5	6.0	6.3	6.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.4	3.1	3.7	3.9	3.4	3.6	2.4	1.9	2.5	2.8	3.7	2.8	2.7	2.3	2.3	1.6	2.8	3.3	3.5	3.0	2.7
T 分類不能の産業	5.8	7.3	9.3	3.3	7.2	7.1	15.2	6.2	5.1	5.5	4.2	4.1	2.3	8.3	10.7	10.5	8.7	6.5	5.0	5.3	8.8
特化係数 (全国=1.00)																					
A 農業，林業	1.00	0.18	0.11	0.23	0.20	0.19	0.04	0.10	0.12	0.15	0.96	0.70	1.08	0.06	0.21	0.02	0.13	0.71	0.24	0.17	0.14
B 漁業	1.00	0.12	0.05	0.04	0.00	0.02	0.01	0.00	0.05	0.01	0.11	0.51	0.67	0.01	0.00	0.01	0.05	0.15	0.24	0.40	0.31
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1.00	0.11	0.43	0.36	0.26	0.52	0.43	0.42	0.35	0.29	2.04	0.73	0.66	0.10	0.12	0.08	0.02	0.36	0.12	1.48	0.21
D 建設業	1.00	0.74	1.11	1.08	0.94	0.95	0.66	0.91	0.94	1.01	1.22	1.19	0.99	0.94	0.71	0.84	0.99	1.04	1.12	1.19	0.96
E 製造業	1.00	0.81	0.34	0.40	0.71	0.60	0.56	0.81	0.78	1.02	0.74	1.02	1.67	0.94	0.87	0.89	0.94	0.78	0.75	0.90	0.34
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.98	1.00	1.81	1.00	1.18	0.63	0.82	0.87	0.70	1.28	1.06	0.65	1.21	0.66	0.67	1.11	0.95	1.59	0.97	1.30
G 情報通信業	1.00	0.90	1.25	1.33	1.89	1.79	2.71	3.48	2.61	1.60	0.74	0.75	0.42	1.07	0.71	1.21	0.79	0.81	1.02	0.62	1.51
H 運輸業，郵便業	1.00	1.28	1.11	1.08	1.02	1.20	0.88	1.00	1.15	1.10	1.06	1.06	0.94	1.05	0.86	1.06	1.12	1.01	1.07	1.24	1.06
I 卸売業，小売業	1.00	1.11	1.16	1.29	1.12	1.08	0.93	0.95	1.02	0.99	1.18	1.17	0.99	1.17	1.10	1.12	1.08	1.12	1.19	1.08	1.24
J 金融業，保険業	1.00	1.02	1.04	1.26	1.72	1.53	1.51	1.47	1.38	0.87	1.07	1.15	0.77	1.03	0.87	0.93	1.02	1.06	1.13	0.87	1.35
K 不動産業，物品賃貸業	1.00	1.38	1.50	1.46	1.53	1.42	1.97	1.72	1.63	1.31	0.86	0.90	0.76	1.33	1.29	1.58	1.23	0.96	1.29	0.95	1.62
L 学術研究，専門・技術サービス業	1.00	1.19	1.16	1.26	1.39	1.32	1.72	1.65	1.62	1.26	0.84	0.91	0.79	1.15	1.05	1.10	0.90	0.90	1.14	0.87	1.26
M 宿泊業，飲食サービス業	1.00	1.14	1.12	1.22	0.94	1.01	1.09	1.00	0.99	0.97	0.98	1.00	0.95	1.15	1.43	1.30	0.92	1.00	1.03	1.01	1.25
N 生活関連サービス業，娯楽業	1.00	0.96	1.10	1.03	0.98	1.06	0.95	0.96	0.95	1.05	1.06	1.00	0.98	1.00	0.96	0.99	0.95	0.94	0.99	1.02	1.06
O 教育，学習支援業	1.00	1.18	1.04	1.42	1.11	1.12	0.86	0.95	1.02	1.13	1.11	0.95	0.96	1.01	1.36	0.75	0.96	1.28	1.10	1.00	1.13
P 医療，福祉	1.00	1.12	1.14	1.04	0.79	0.91	0.70	0.79	0.91	0.96	1.11	0.94	0.91	0.85	1.02	0.92	1.14	1.20	1.07	1.31	1.03
Q 複合サービス事業	1.00	0.55	0.63	0.67	0.47	0.41	0.33	0.40	0.43	0.71	0.92	0.81	0.95	0.45	0.47	0.39	0.60	0.92	0.81	0.57	0.53
R サービス業(他に分類されないもの)	1.00	1.08	1.32	1.32	1.16	1.24	1.13	1.17	1.18	1.18	1.07	1.03	0.77	1.03	0.96	1.13	1.04	0.96	1.06	1.11	1.20
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.00	0.92	1.08	1.15	0.99	1.07	0.71	0.55	0.73	0.84	1.08	0.83	0.79	0.69	0.68	0.47	0.84	0.96	1.04	0.88	0.78
T 分類不能の産業	1.00	1.25	1.60	0.58	1.24	1.22	2.62	1.06	0.88	0.94	0.72	0.71	0.40	1.43	1.84	1.81	1.49	1.11	0.86	0.91	1.51

IV 教育

男女ともに高学歴化が進む

15歳以上人口のうち、卒業者は1,228,367人（在学か否かの別「不詳」を除く15歳以上人口の92.0%）、在学者は105,226人（同7.9%）、未就学者は1,221人（同0.1%）となっている。10年前の平成12年調査と比べると、卒業者は63,297人（1.4ポイント）増加したが、在学者は少子化の影響からか13,152人（△1.3ポイント）減少している。

卒業者を最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が430,942人（同32.3%）で最も多く、次いで「大学・大学院」276,492人（同20.7%）、「短大・高専」157,734人（同11.8%）と続いている。平成12年と比べると、「小学校・中学校」は5.7ポイント縮小、「高校・旧中」も7.4ポイント縮小しているのに対して、「短大・高専」は0.6ポイント、「大学・大学院」は2.8ポイント拡大と、ともに増加しており、高学歴化が進行していることが分かる。

表24 最終卒業学校の種類，男女別15歳以上人口の推移（平成2年～平成22年）

男女，最終卒業学校の種類	15歳以上人口			割合（%）			ポイントの差（%）	
	平成2年	12年	22年	平成2年	12年	22年	2年～12年	12年～22年
総数 1)	1,209,710	1,285,440	1,335,177	100.0	100.0	100.0		
卒業者	1,073,014	1,165,070	1,228,367	88.7	90.6	92.0	1.9	1.4
小学校・中学校	246,519	200,393	131,914	20.4	15.6	9.9	△ 4.8	△ 5.7
高校・旧中 2)3)	499,923	510,083	430,942	41.3	39.7	32.3	△ 1.6	△ 7.4
短大・高専 2)	111,033	144,650	157,734	9.2	11.3	11.8	2.1	0.6
大学・大学院 2)	171,781	229,917	276,492	14.2	17.9	20.7	3.7	2.8
(卒業者)不詳	43,758	80,027	231,285	3.6	6.2	17.3	-	-
在学者	134,460	118,378	105,226	11.1	9.2	7.9	△ 1.9	△ 1.3
未就学者	2,236	1,992	1,221	0.2	0.2	0.1	△ 0.0	△ 0.1
男 1)	574,032	607,053	623,126	100.0	100.0	100.0		
卒業者	503,494	546,287	568,890	87.7	90.0	91.3	2.3	1.3
小学校・中学校	112,183	90,668	59,906	19.5	14.9	9.6	△ 4.6	△ 5.3
高校・旧中 2)3)	216,283	224,887	187,456	37.7	37.0	30.1	△ 0.6	△ 7.0
短大・高専 2)	26,949	31,421	33,549	4.7	5.2	5.4	0.5	0.2
大学・大学院 2)	127,369	158,360	176,510	22.2	26.1	28.3	3.9	2.2
(卒業者)不詳	20,710	40,951	111,469	3.6	6.7	17.9	-	-
在学者	69,851	60,135	53,574	12.2	9.9	8.6	△ 2.3	△ 1.3
未就学者	687	631	458	0.1	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
女 1)	635,678	678,387	712,051	100.0	100.0	100.0		
卒業者	569,520	618,783	659,477	89.6	91.2	92.6	1.6	1.4
小学校・中学校	134,336	109,725	72,008	21.1	16.2	10.1	△ 5.0	△ 6.1
高校・旧中 2)3)	283,640	285,196	243,486	44.6	42.0	34.2	△ 2.6	△ 7.8
短大・高専 2)	84,084	113,229	124,185	13.2	16.7	17.4	3.5	0.8
大学・大学院 2)	44,412	71,557	99,982	7.0	10.5	14.0	3.6	3.5
(卒業者)不詳	23,048	39,076	119,816	3.6	5.8	16.8	-	-
在学者	64,609	58,243	51,652	10.2	8.6	7.3	△ 1.6	△ 1.3
未就学者	1,549	1,361	763	0.2	0.2	0.1	△ 0.0	△ 0.1

1) 在学か否かの別「不詳」を含む。

2) 専修学校専門課程(専門学校)・各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。

3) 専修学校高等課程(高等専修学校)を含む。

V 夫婦の労働力状態

「夫婦ともに就業」の割合が最も高い

夫婦のいる一般世帯を夫婦の就業・非就業別にみると、総数352,980世帯のうち「夫婦ともに就業」の世帯が128,552世帯（夫婦のいる一般世帯全体（労働力状態「不詳」を除いた）の38.3%）で最も多く、「夫が就業者・妻が非就業者」が117,008世帯（同34.8%）と続いている。構成比を平成17年調査と比べてみると、「夫が就業・妻が非就業」の割合が3.3ポイント縮小しているのに対して、

「夫婦ともに就業」の割合は1.9ポイント拡大しており、夫婦のいる一般世帯の中で共働き世帯の割合が拡大したことがわかる。

さらに、子供の有無別に夫婦の就業・非就業状態をみてみる。まずは、「子供あり」の世帯であるが、総数207,051世帯のうち「夫婦ともに就業」が87,107世帯（夫婦のいる「子供あり」の一般世帯（労働力状態「不詳」を除いた）の43.9%）で最も多く、「夫が就業・妻が非就業」が82,518世帯（同41.6%）と続いている。構成比を平成17年調査と比べてみると、「夫が就業・妻が非就業」の割合が3.5ポイント縮小しているのに対して、「夫婦ともに就業」の割合は2.6ポイント拡大している。

次は、「子供なし」の世帯であるが、総数145,929世帯のうち「夫婦ともに非就業」が55,098世帯（夫婦のいる「子供なし」の一般世帯（労働力状態「不詳」を除いた）の40.0%）で最も多く、次いで「夫が就業・妻が就業」41,445世帯（同30.1%）となっている。「子供なし」世帯の中で、「夫婦ともに非就業」の構成比が最も高いのは、高齢者世帯の割合が高いためであると考えられる。構成比を平成17年調査と比べてみると、「夫が就業・妻が非就業」の割合が2.0ポイント減と最も縮小しており、「夫婦ともに就業」の割合が1.5ポイント増と最も拡大している。

図19 子供の有無、夫婦の就業・非就業別一般世帯の割合（平成22年）

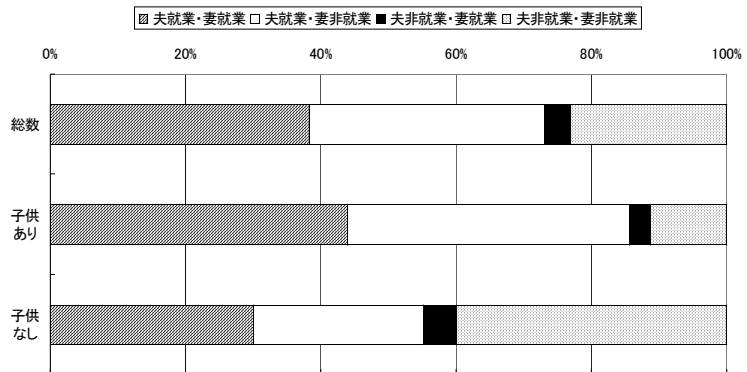


表25 子供の有無、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（平成12年～22年）

	年次	総数 1)	夫婦の就業・非就業別			夫婦の就業・非就業別			
			夫が就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者	夫が非就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者	
世帯数	総数	平成12年	353,020	270,987	121,473	149,514	75,244	11,657	63,587
		17年	356,343	258,536	126,219	132,317	88,568	12,500	76,068
		22年	352,980	245,560	128,552	117,008	90,471	12,855	77,616
	子供あり	平成12年	223,839	196,014	85,199	110,815	24,980	5,888	19,092
		17年	216,774	183,438	87,672	95,766	28,623	6,219	22,404
		22年	207,051	169,625	87,107	82,518	28,611	6,093	22,518
	子供なし	平成12年	129,181	74,973	36,274	38,699	50,264	5,769	44,495
		17年	139,569	75,098	38,547	36,551	59,945	6,281	53,664
		22年	145,929	75,935	41,445	34,490	61,860	6,762	55,098
割合 3) (%)	総数	平成12年	100.0	78.3	35.1	43.2	21.7	3.4	18.4
		17年	100.0	74.5	36.4	38.1	25.5	3.6	21.9
		22年	100.0	73.1	38.3	34.8	26.9	3.8	23.1
	子供あり	平成12年	100.0	88.7	38.6	50.1	11.3	2.7	8.6
		17年	100.0	86.5	41.3	45.2	13.5	2.9	10.6
		22年	100.0	85.6	43.9	41.6	14.4	3.1	11.4
	子供なし	平成12年	100.0	59.9	29.0	30.9	40.1	4.6	35.5
		17年	100.0	55.6	28.5	27.1	44.4	4.7	39.7
		22年	100.0	55.1	30.1	25.0	44.9	4.9	40.0

1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

2) 妻の労働力状態「不詳」を除く。

3) 分母から夫婦の労働力状態「不詳」を除いて計算している。

VI 外国人の労働力状態

外国人就業者は就業者全体の2.1%

神戸市に住む外国人の労働力人口は15,730人、このうち就業者数は13,990人で、前回17年調査に比べ1,024人（増加率△6.8%）減少した。外国人就業者数は、神戸市の就業者総数665,482人の2.1%を占める。

表26 労働力状態，男女別15歳以上外国人数

労働力率は59.4%で、神戸市全体の労働力率57.7%を1.7ポイント上回っている。男女別にみると、男性は74.4%、女性は46.7%で、神戸市全体の労働力率（男性71.2%、女性46.1%）と比べ、男性は3.2ポイント、女性は0.6ポイント上回っている。

前回調査と比較すると、労働力率は、男性が74.8%から74.4%へ0.4ポイントの低下、女性が45.2%から46.7%へ1.5ポイント上昇している。

労働力状態	15歳以上外国人数			割合(%)		
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年
総数	31,217	33,180	29,404			
不詳	932	3,840	2,938			
(労働力状態「不詳」を除く)	30,285	29,340	26,466	100.0	100.0	100.0
労働力人口	18,032	17,303	15,730	59.5	59.0	59.4
就業者	16,391	15,014	13,990	54.1	51.2	52.9
完全失業者	1,641	2,289	1,740	5.4	7.8	6.6
非労働力人口	12,253	12,037	10,736	40.5	41.0	40.6
男	14,925	16,141	13,592			
不詳	564	2,490	1,442			
(労働力状態「不詳」を除く)	14,361	13,651	12,150	100.0	100.0	100.0
労働力人口	10,946	10,213	9,042	76.2	74.8	74.4
就業者	9,903	8,790	7,955	69.0	64.4	65.5
完全失業者	1,043	1,423	1,087	7.3	10.4	8.9
非労働力人口	3,415	3,438	3,108	23.8	25.2	25.6
女	16,292	17,039	15,812			
不詳	368	1,350	1,496			
(労働力状態「不詳」を除く)	15,924	15,689	14,316	100.0	100.0	100.0
労働力人口	7,086	7,090	6,688	44.5	45.2	46.7
就業者	6,488	6,224	6,035	40.7	39.7	42.2
完全失業者	598	866	653	3.8	5.5	4.6
非労働力人口	8,838	8,599	7,628	55.5	54.8	53.3

表27 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数（平成22年）

産業(大分類)	神戸市		(参考) 全国	
	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)
総数	13,990	100.0	759,363	100.0
A 農業，林業	12	0.1	17,794	2.3
B 漁業	-	-	1,635	0.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	157	0.0
D 建設業	670	4.8	32,828	4.3
E 製造業	2,430	17.4	255,161	33.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.0	187	0.0
G 情報通信業	273	2.0	21,497	2.8
H 運輸業，郵便業	684	4.9	19,200	2.5
I 卸売業，小売業	2,277	16.3	73,985	9.7
J 金融業，保険業	159	1.1	7,463	1.0
K 不動産業，物品賃貸業	442	3.2	8,763	1.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	405	2.9	16,334	2.2
M 宿泊業，飲食サービス業	1,910	13.7	76,788	10.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	495	3.5	21,862	2.9
O 教育，学習支援業	965	6.9	38,222	5.0
P 医療，福祉	846	6.0	23,780	3.1
Q 複合サービス事業	1	0.0	297	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	689	4.9	29,687	3.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	44	0.3	2,630	0.3
T 分類不能の産業	1,682	12.0	111,093	14.6
(再掲) 1) 第1次産業	12	0.1	19,429	3.0
第2次産業	3,100	25.2	288,146	44.4
第3次産業	9,196	74.7	340,695	52.6

1) 産業3部門別割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

外国人就業者数を産業大分類別にみると、最も多いのは「製造業」の2,430人（外国人就業者総数の17.4%）、以下「卸売業，小売業」の2,277人（同16.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」の1,910人（同13.7%）、「教育，学習支援業」の965人（同6.9%）と続いている。

全国の構成比と比較すると、上位4産業は同じであるが、神戸市は「製造業」の構成比が17.4%と、全国の33.6%と比べて大幅に低くなっている。

一方で、「卸売業，小売業」の構成比は16.3%と、全国の9.7%と比べて高くなっている。

(担当 城井 内線2327)